

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第7期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 J F E 商事ホールディングス株式会社

【英訳名】 JFE SHOJI HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島 幹雄

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島1丁目6番20号

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町2丁目7番1号

【電話番号】 03-5203-5510

【事務連絡者氏名】 財務経理部 高須 良和

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都千代田区大手町2丁目7番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	2,215,349	2,404,659	2,706,576	1,811,887	2,011,526
経常利益	(百万円)	35,193	39,235	39,009	14,491	23,783
当期純利益	(百万円)	17,495	23,426	19,848	7,506	13,645
包括利益	(百万円)					11,548
純資産額	(百万円)	105,475	117,244	114,684	107,060	117,426
総資産額	(百万円)	626,785	656,379	635,481	526,788	571,364
1株当たり純資産額	(円)	308.82	369.08	381.02	432.64	475.57
1株当たり当期純利益金額	(円)	72.42	97.35	82.54	31.78	57.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	16.0	17.0	17.1	19.4	19.7
自己資本利益率	(%)	19.0	22.2	18.1	7.1	12.7
株価収益率	(倍)	8.1	7.2	3.1	12.4	6.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	39,864	8,832	1,773	27,164	16,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,745	5,560	12,229	2,977	7,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	34,304	6,785	47,953	62,295	850
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	30,003	26,281	61,590	24,231	31,501
従業員数	(人)	5,190	5,597	5,885	5,722	5,915

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	12,554	13,607	17,194	3,089	3,135
経常利益	(百万円)	11,947	13,055	16,684	2,599	2,592
当期純利益	(百万円)	8,506	12,970	16,576	2,505	2,519
資本金	(百万円)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数(普通株式)	(株)	236,777,704	236,777,704	236,777,704	236,777,704	236,777,704
発行済株式総数(A種優先株式)	(株)	53,714,068	47,224,743	37,047,766		
純資産額	(百万円)	53,006	60,683	68,006	50,611	51,938
総資産額	(百万円)	53,077	60,786	68,137	51,189	52,912
1株当たり純資産額	(円)	108.97	154.86	208.40	213.96	219.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)						
普通株式	(円)	7.00	10.00	10.00	5.00	10.00
	(円)	()	()	(5.00)	()	()
A種優先株式	(円)	6.71	9.05	9.50		
	(円)	()	()	(4.75)	()	()
1株当たり当期純利益金額	(円)	34.41	53.00	68.57	10.58	10.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	99.9	99.8	99.8	98.9	98.2
自己資本利益率	(%)	16.6	22.8	25.8	4.2	4.9
株価収益率	(倍)	17.0	13.2	3.8	37.2	33.9
配当性向	(%)	20.3	18.9	14.6	47.3	93.9
従業員数	(人)	15	15	14	14	13

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

(提出会社設立以降)

- 平成16年 8月 川鉄商事株式会社(現・J F E 商事株式会社)が、株式移転により当社(J F E 商事ホールディングス株式会社)を設立
東京、大阪証券取引所市場第一部に上場
- 平成16年10月 川鉄商事株式会社が、会社分割により、食品事業を営む川商フーズ株式会社、半導体事業を営む川商セミコンダクター株式会社、不動産事業を営む川商リアルエステート株式会社を新設
川鉄商事株式会社が、エヌケーケートレーディング株式会社と合併し、商号をJ F E 商事株式会社に変更
- 平成23年 1月 川商セミコンダクター株式会社が、川商エレクトロニクス株式会社と合併し、商号をJ F E 商事エレクトロニクス株式会社に変更

なお、事業別会社への再編までの旧川鉄商事株式会社の沿革は以下のとおりであります。

- 昭和29年 1月 川崎製鉄株式会社(現・J F E スチール株式会社)全製品の販売を主目的とする同社専属指定商社として、摩耶興業株式会社、青山特殊鋼株式会社並びに新庄鋼材株式会社の三社が合併、資本金5,000万円をもって大阪市に川鉄商事株式会社を設立
- 昭和36年 3月 小倉商事株式会社と合併
- 昭和44年10月 川一岐商株式会社と合併
- 昭和50年 4月 東京、大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和52年 3月 東京、大阪証券取引所市場第一部に上場
- 昭和58年10月 川鉄物産株式会社と合併
- 平成11年 4月 野崎産業株式会社と合併

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社103社、関連会社20社及びその他の関係会社2社により構成され、国内及び海外拠点を活用し、各種分野における商品取引を行うほか、各種プロジェクトのオーガナイザーとしての機能発揮、資源・エネルギー開発分野への事業投資を行うなど多角的かつ総合的な事業を展開しております。

当グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(鉄鋼及び鉄鋼周辺事業)

当事業では、鉄鋼製品の仕入、加工及び販売、製鉄原料等の仕入及び販売を中心に事業活動をしております。

〔主な取扱品目〕

造船材、厚中板、縞板、熱延薄板、冷延薄板、電磁鋼板、表面処理鋼板、亜鉛鉄板、ブリキ、鋼管、特殊鋼管、棒鋼、H形鋼、軽量形鋼、一般形鋼、コラム、線材、ステンレス鋼、特殊鋼、船用加工品、鉄筋加工品、溶材、鋼管加工品、鉄粉、スラブ、製鉄原料、炭素製品、金属原料、石炭化学製品、無機化学製品、各種樹脂原料、合成樹脂製品、機能性化学製品、石油製品、紙製品、製鉄機械、製鉄資材、船舶、船用機器、土木工事、テールアルメ工法、建築工事

〔主な関係会社〕

ジェイエフイーホールディングス、J F E スチール、J F E 商事、J F E 商事鉄鋼建材、J F E 商事建材販売、J F E 商事鋼管管材、トーセン、J F E 商事薄板建材、ケー・アンド・アイ特殊管販売、J F E 商事コイルセンター、J F E 商事線材販売、東北鋼材販売、J F E 西部薄板建材、水島メタルプロダクツ、J F E 商事甲南スチールセンター、J F E 商事石油販売、J F E 商事テールワン、J F E 商事マテック、門田鋼材、内外スチール、新潟スチール、J F E 商事住宅資材、栃木シャーリング、J F E 商事大阪ブリキセンター、北陸スチール、J F E 商事資機材販売、東洋金属、J F E 商事造船加工、星金属、川上ハガネ、大清興業、大阪スチール、水島鋼板工業、J F E 商事茨城テック、米国J F E 商事、浙江川電鋼板加工、JFE SHOJI STEEL MALAYSIA、CENTRAL METALS (THAILAND)、RIVER SPRING、JFE SHOJI STEEL AMERICA、東莞川電鋼板製品、タイJ F E 商事、江蘇川電鋼板加工、VEST、香港J F E 商事、広州川電鋼板製品、JFE SHOJI STEEL INDONESIA、JFE SHOJI STEEL PHILIPPINES、マレーシアJ F E 商事、JFE SHOJI STEEL VIETNAM、豪州J F E 商事、KC RESOURCES、JS RESOURCES、正廣達、STEEL ALLIANCE SERVICE CENTER、青島川電鋼板加工、ジェコス、阪和工材、大阪鋼圧、COLOMBO POWER、KAWARIN ENTERPRISE

(食品事業)

当事業では、飲料製品の仕入・販売及び缶詰製品、水産品等の仕入、製造・加工及び販売を中心に事業活動をしております。

〔主な取扱品目〕

缶詰製品、水産品、加工食品、農産・畜産物、飲料品

〔主な関係会社〕

川商フーズ、米国J F E 商事、中東川商フーズ、MARUSHIN CANNERIES

(半導体事業)

当事業では、半導体製品の仕入及び販売、電子部品の実装・組立・検査等の装置及び周辺機器等の販売・据付・保守を中心に事業活動をしております。

〔主な取扱品目〕

半導体製品、実装機器

〔主な関係会社〕

J F E 商事エレクトロニクス、JFE SHOJI ELECTRONICS HONG KONG

(不動産事業)

当事業では、不動産の販売を中心に事業活動をしております。

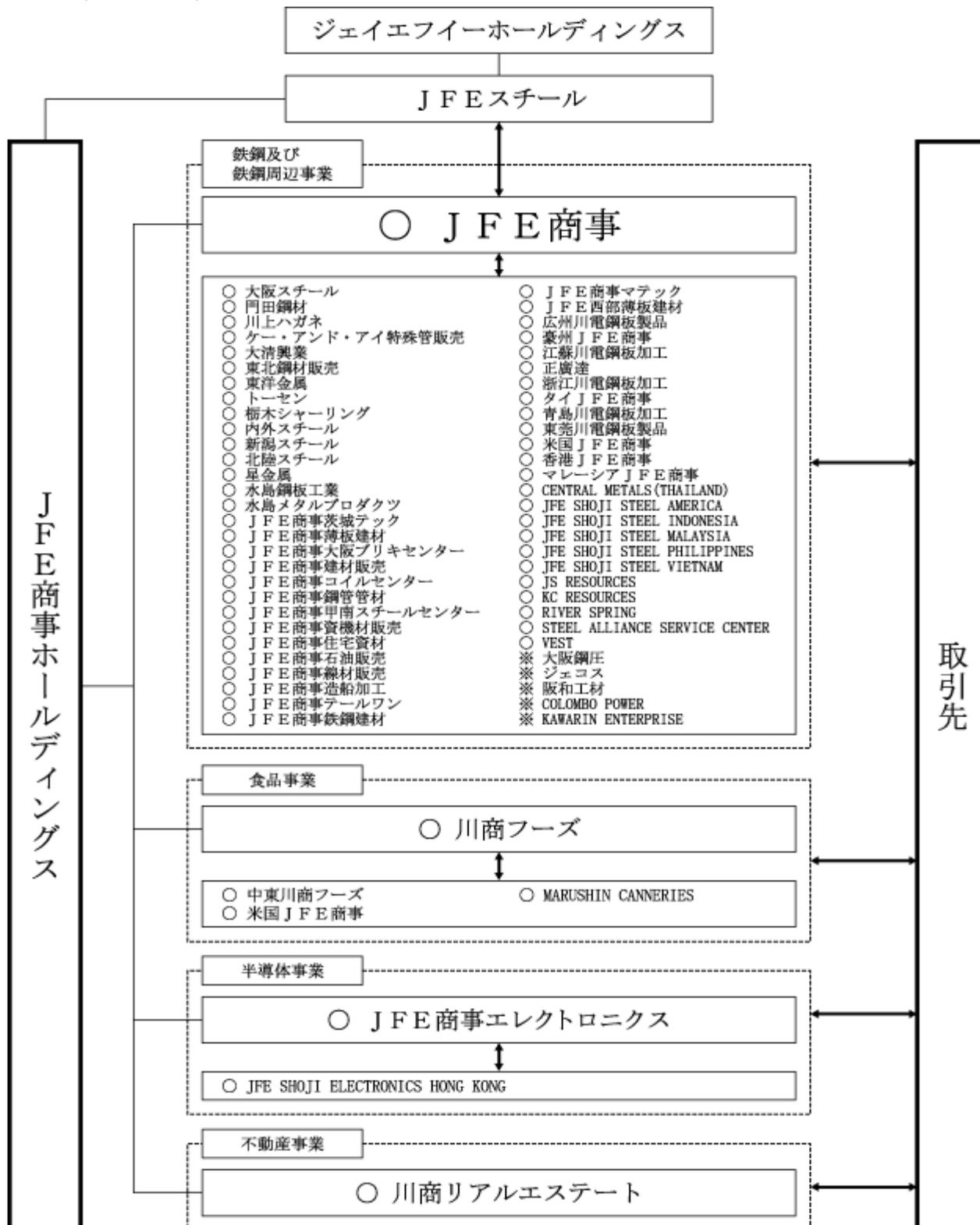
〔主な取扱品目〕

不動産

〔主な関係会社〕

川商リアルエステート

(事業系統図)



(注) 「○」印は連結子会社、「※」印は持分法適用会社に該当いたします。
 米国 J F E 商事は、「鉄鋼及び鉄鋼周辺事業」及び「食品事業」に属しております。
 — は資本関係を表しております。
 ← は製品・サービスの流れを表しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
J F E 商事 (注) 2、4、6	東京都千代田区	14,539	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	100.0	経営管理に関する契約を締結 役員の兼任等 有
川商フーズ	東京都千代田区	1,000	食品事業	100.0	経営管理に関する契約を締結 役員の兼任等 有
J F E 商事エレクトロニクス	東京都千代田区	1,000	半導体事業	100.0	経営管理に関する契約を締結 役員の兼任等 有
川商リアルエステート	東京都千代田区	100	不動産事業	100.0	経営管理に関する契約を締結 役員の兼任等 有
J F E 商事鉄鋼建材	東京都江東区	900	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
J F E 商事建材販売	大阪市北区	390	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
J F E 商事鋼管管材	東京都中央区	500	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
トーセン	東京都江東区	300	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	65.0 (65.0)	役員の兼任等 有
J F E 商事薄板建材	東京都中央区	300	鉄鋼及び 鉄 鋼周辺事業	69.2 (69.2)	役員の兼任等 有
ケー・アンド・アイ特殊管販売	東京都千代田区	50	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	60.0 (60.0)	
J F E 商事コイルセンター	横浜市金沢区	230	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	85.7 (85.7)	役員の兼任等 有
J F E 商事線材販売	東京都江東区	10	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	80.0 (80.0)	
東北鋼材販売	仙台市青葉区	50	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
J F E 西部薄板建材	大阪市北区	100	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	55.2 (55.2)	
水島メタルプロダクツ	岡山県倉敷市	300	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	60.0 (60.0)	
J F E 商事甲南スチール センター	神戸市東灘区	250	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
J F E 商事石油販売	岡山県倉敷市	60	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	62.0 (62.0)	
J F E 商事テールワン	東京都江東区	50	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
J F E 商事マテック	東京都中央区	50	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
門田鋼材	愛媛県今治市	15	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	71.3 (71.3)	
内外スチール	大阪市北区	60	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
新潟スチール	新潟県三条市	60	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	99.9 (99.9)	役員の兼任等 有
J F E 商事住宅資材	千葉県浦安市	147	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	97.7 (97.7)	
栃木シャーリング	栃木県真岡市	50	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	60.0 (60.0)	役員の兼任等 有
J F E 商事大阪ブリキセンター	大阪府大東市	90	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
北陸スチール	石川県能美市	36	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	85.3 (85.3)	役員の兼任等 有
J F E 商事資機材販売	東京都台東区	30	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
東洋金属	群馬県伊勢崎市	10	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
J F E 商事造船加工	広島県尾道市	30	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
星金属	大阪市西区	20	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
川上ハガネ	大阪府東大阪市	10	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
大清興業	浜松市中区	36	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
大阪スチール	京都府八幡市	30	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
水島鋼板工業	岡山県倉敷市	50	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
J F E 商事茨城テック	茨城市日立市	90	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
米国 J F E 商事 (注) 2	アメリカ	(千通貨) USD 21,300	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業 ほか	100.0 (100.0)	
浙江川電鋼板加工 (注) 2	中国	RMB 143,279	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	95.3 (95.3)	役員の兼任等 有
JFE SHOJI STEEL MALAYSIA	マレーシア	MYR 11,083	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	54.0 (54.0)	
CENTRAL METALS (THAILAND)	タイ	THB 240,000	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	99.2 (99.2)	
RIVER SPRING	パナマ	USD 50	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
JFE SHOJI STEEL AMERICA	アメリカ	USD 3,712	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
東莞川電鋼板製品	中国	USD 10,940	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
タイ J F E 商事	タイ	THB 20,000	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	99.8 (99.8)	
江蘇川電鋼板加工	中国	RMB 72,399	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
VEST	アメリカ	USD 5,900	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
香港 J F E 商事	中国	USD 1,061	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
広州川電鋼板製品	中国	USD 10,000	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
JFE SHOJI STEEL INDONESIA	インドネシア	USD 7,000	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	88.5 (88.5)	
JFE SHOJI STEEL PHILIPPINES	フィリピン	USD 3,307	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
中東川商フーズ	U A E	AED 3,000	食品事業	100.0 (100.0)	
マレーシア J F E 商事	マレーシア	MYR 1,000	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
JFE SHOJI STEEL VIETNAM	ベトナム	USD 6,500	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
MARUSHIN CANNERIES	マレーシア	MYR 4,000	食品事業	62.0 (62.0)	
豪州 J F E 商事	オーストラリア	AUD 1,000	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
JFE SHOJI ELECTRONICS HONG KONG	中国	USD 300	半導体事業	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
KC RESOURCES	オーストラリア	AUD 2,775	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
JS RESOURCES (注) 2	オーストラリア	AUD 34,000	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
正廣達	中国	USD 4,430	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	95.0 (95.0)	
STEEL ALLIANCE SERVICE CENTER	タイ	THB 385,000	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	70.0 (70.0)	
青島川電鋼板加工	中国	RMB 40,339	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
その他39社					
(持分法適用関連会社)					
ジェコス (注) 3	東京都中央区	4,397	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	22.6 (22.6)	
阪和工材	大阪市淀川区	1,076	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	42.7 (42.7)	
大阪鋼圧	大阪市大正区	60	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	30.5 (30.5)	
COLOMBO POWER	スリランカ	(千通貨) LKR 1,108,270	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	50.0 (50.0)	
KAWARIN ENTERPRISE	シンガポール	SGD 10,000	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	45.8 (45.8)	
その他15社					
(その他の関係会社)				(被所有)	
ジェイエフイー ホールディングス (注) 3	東京都千代田区	100,000	子会社の経営 管理など	39.5 (39.5)	
J F E スクール (注) 3	東京都千代田区	239,644	鉄鋼製品の製 造及び販売	39.5 (0.8)	役員の転籍 有

(注) 1 その他の関係会社を除く関係会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 有価証券届出書の提出会社であります。

5 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内書は間接所有割合であり、内数であります。

6 J F E 商事については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,626,484	百万円
	(2) 経常利益	15,442	百万円
	(3) 当期純利益	9,249	百万円
	(4) 純資産額	53,174	百万円
	(5) 総資産額	395,486	百万円

7 通貨別の呼称は次のとおりであります。

略号	呼称
USD	米ドル
MYR	マレーシアリングgit
AUD	オーストラリアドル
RMB	人民元
AED	UAEディルハム
THB	タイバーツ
SGD	シンガポールドル
LKR	スリランカルピー

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼及び鉄鋼周辺事業	5,550
食品事業	193
半導体事業	149
不動産事業	5
全社	18
合計	5,915

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13	43.4	19.1	7,478,566

セグメントの名称	従業員数(人)
全社	13
合計	13

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均勤続年数の算定に当たり、J F E 商事からの出向者については、当社とJ F E 商事での勤続年数を通算しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社と各社の労働組合との関係について、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

連結業績につきましては、売上高は前期比1,996億39百万円（11.0%）増の2兆115億26百万円、営業利益は同82億23百万円（54.3%）増の233億63百万円、経常利益は同92億92百万円（64.1%）増の237億83百万円となりましたが、震災の影響による在庫評価損や建屋・設備への被害に対する復旧費用など16億77百万円を特別損失として計上したことから、当期純利益は同61億39百万円（81.8%）増の136億45百万円にとどまりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

鉄鋼及び鉄鋼周辺事業

売上高は前期比1,969億44百万円（11.1%）増の1兆9,758億11百万円となり、経常利益は同89億43百万円（64.7%）増の227億71百万円となりました。

食品事業

売上高は前期比2億57百万円（1.0%）減の250億58百万円となりましたが、経常利益は同1億26百万円（21.9%）増の7億2百万円となりました。

半導体事業

売上高は前期比30億52百万円（42.3%）増の102億68百万円となり、経常利益は同2億67百万円（162.8%）増の4億31百万円となりました。

不動産事業

売上高は前期比85百万円（16.6%）減の4億28百万円、経常損失は2億61百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期比で72億70百万円増加し、315億1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、鋼材需要の回復を背景に事業収益が堅調に推移したものの、たな卸資産削減等による使用資金の圧縮を行った前期と比較すると、価格上昇などに伴い運転資金が増加したことから、前期比で収入が108億21百万円減少し、163億43百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、石炭権益を取得したことや国内外の鋼材加工センターにて加工能力の拡充や品質・安全性の向上を目的とした設備投資を継続的に実施したことから、前期比で支出が40億92百万円増加となり、70億69百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などがありましたが、有利子負債の積極的な圧縮や自己株式（A種優先株式）の取得を行った前期と比較すると、前期比で支出が614億45百万円減少し、8億50百万円の支出となりました。

2 【販売の状況】

販売の状況につきましては、「1 業績等の概要」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。なお、主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
J F E スチール株	324,065	17.9	412,469	20.5

(注) 上記における金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、『鉄鋼商社でトップレベルのエクセレントカンパニーを目指す』ことを経営ビジョンとして掲げ、将来の事業環境が変化した場合でも、高い収益を上げられる強靱な会社とするため、収益規模の拡大と効率性の向上による持続的な成長を目指しております。

今後も、収益基盤の更なる強化に加え、当社グループを支える人材の育成・強化に取り組むことにより、持続的な成長を実現し、株主の皆様への貢献を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 販売市場環境

国内外の経済状況によっては、当社グループの事業領域において競争が激化し、当社グループの取扱い商品の販売量及び価格に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 外国為替リスク

当社グループは、営業取引及び投融資活動において、米ドルをはじめとする外国通貨を使用する場合があります。営業取引における売買等契約時と決済時の為替変動による外国為替リスクに対しては、原則として先物為替予約を用いてヘッジしておりますが、今後の外国為替の変動により、営業取引及び投融資活動において、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利変動リスク

当社グループは、営業取引及び投融資活動に伴う資金の調達や運用を行っております。このうち、変動金利による調達において、当社グループではその一部に金利スワップを用いて金利変動リスクをヘッジしておりますが、今後の金利動向により既存の変動金利借入金や将来の調達・運用において、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株価変動リスク

当社グループが保有している上場株式の株価が変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) カントリーリスク

国際的な取引を行っていく場合、カントリーリスクがあります。このため、外部格付機関の格付けをもとにカントリーリスクの高い国を指定し、リスクの把握・管理を行っておりますが、外貨事情などにより相手国政府が対外送金を停止した場合などにおいては、代金回収リスクを負うこととなります。

(6) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、その他の法規制の適用もを受けております。

(7) 退職給付債務

当社グループでは、キャッシュバランスプラン型の企業年金制度等を採用しております。退職給付債務及び退職給付費用は、割引率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等の年金数理計算に使用される前提条件に基づいて算出しております。

実際の結果が前提条件と異なる場合、又は、前提条件が変更された場合、退職給付債務及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 投資リスク

当社グループは、投資効率の向上と投資リスクの軽減を図りつつ、非効率資産などの売却や新規投資を進めておりますが、投資先の企業価値や株式などの市場価値が下落した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製造物責任リスク

製造物の欠陥による消費者保護の目的から製造物責任法が定められております。

当社グループの取扱商品のうち、必要と判断した商品に関しては、生産物賠償責任保険を付保しておりますが、当該保険の免責事項などによりてん補されない不測の事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 信用リスク

商社において取引先に対する信用供与は重要な機能であり、当社グループも多数の取引先、多額の売上債権を有しております。このような中、不良債権の発生防止、債権の質の向上のため「信用管理規程」を制定し与信管理を行っておりますが、取引先の倒産により貸倒損失が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害リスク

地震等の自然災害により事業所・設備が損壊する等の被害が発生した場合、当社グループの営業活動に支障が生じる可能性があります。BCP（事業継続計画）の策定、耐震対策、防災訓練等、種々の対策を講じておりますが、自然災害などによる被害を完全に排除できるものではなく、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は、以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日
JS Resources Pty.Ltd. (連結子会社)	Three Cheeky Monkeys Holdings Pty.Ltd. (豪州・シドニー市)	豪州クイーンズランド州のバララバ炭鉱およびウォンビンディ炭鉱における権益の各々37.5%、20.0%を間接保有するRepublic Coal Pty.Ltd.の株式売買契約	平成22年9月30日

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

世界経済は、アジア新興国では雇用や所得環境の改善による旺盛な個人消費にけん引されて堅調に推移しており、米国など先進国においても景気対策の効果による個人消費の増加や新興国向けを中心とした輸出の拡大により成長スピードが加速するなど、回復の動きが強まりました。

日本経済においては、エコカー補助金など消費刺激策終了の反動による個人消費の減少はありましたが、本年度前半より海外経済の復調に伴い輸出が改善してきていることに加え、企業の収益回復を背景に設備投資も増加傾向にあり、全体的に持ち直しが続きました。しかし、3月11日に発生した東日本大震災が今後の日本経済に与える影響は現時点では未知数であり、先の見通せない状況にあります。

当社の主要取引分野である鉄鋼業界についても、国内需要向けでは公共投資の減少から土木や建築分野において低迷が続く一方、自動車分野においてはエコカー補助金の終了による生産台数の減少があるものの輸出を中心に底堅く推移しており、建設機械や産業機械分野についても回復傾向が続きました。また、輸出向けにおいても中国をはじめとするアジア新興国を中心に堅調に推移するなど、鋼材需要は緩やかに回復しました。

(1) 当期の連結業績

連結業績につきましては、売上高は前期比1,996億39百万円(11.0%)増の2兆115億26百万円、営業利益は同82億23百万円(54.3%)増の233億63百万円、経常利益は同92億92百万円(64.1%)増の237億83百万円となりましたが、震災の影響による在庫評価損や建屋・設備への被害に対する復旧費用など16億77百万円を特別損失として計上したことから、当期純利益は同61億39百万円(81.8%)増の136億45百万円にとどまりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

鉄鋼及び鉄鋼周辺事業

鉄鋼分野におきましては、国内では、平成20年の年央に発生した世界的な金融危機の影響により業績が低迷したグループ会社が多くありましたが、徹底したコスト削減に加えて、取扱い製品の拡大や新たなお客様への積極的な販売活動が奏功し、当期では収益が大幅に改善しました。また、効率的な加工体制の再構築を推進しており、当社グループで建設機械及び建築向け厚板加工を行う北陸スチール（株）では、中長期的な需要動向に対応して富山県内の2生産拠点を1拠点に集約することを決定いたしました。海外では、アジア新興国や中東地域における拡販を精力的に展開してきたことに加え、風力発電向けをはじめとする環境分野や石油化学プラント・石油採掘設備向けなどエネルギー分野への販売活動に注力してきました。また、今後更なる拡大が見込まれる自動車向け鋼板需要に対応するため、タイにおいては、サミットグループとの合併で当社グループの海外鋼材加工センターとしては14ヶ所目となるSTEEL ALLIANCE SERVICE CENTER Co., LTD. を設立したほか、インドにおいては（株）メタルワン、スズキ（株）、マルチ・スズキ・インディア社と合併で自動車向けの鋼材加工センターを設立しました。これらに加えて、家電・高級建材用塗装鋼板（PCM鋼板）製造大手の蘇州禾盛新型材料股有限公司とJFEスチール（株）、JFE商事（上海）貿易有限公司の3社で中国・江蘇省にPCM鋼板の製造・販売会社を設立することを決定いたしました。設備投資については、当社グループの既存鋼材加工センターである中国の浙江川電鋼板加工有限公司や広州川電鋼板製品有限公司、タイのCENTRAL METALS（THAILAND）Ltd. などにおいて中長期的需要を見据えた設備増強を実施しました。

原材料分野におきましては、中国政府の電力使用規制や輸出税審査の強化などによる今後の影響を考慮して、同国依存の高いシリコン系やマンガン系合金鉄の早期確保に取り組んだことに加えて、高級鋼用クロム・モリブデンの拡販についても積極的に進めてまいりました。鉄スクラップ分野に関しては、高炉・電炉メーカーの需要変化に迅速に対応すべく、国内集荷拠点の整備や新規仕入先の開拓などを継続的に実施しました。鉄鋼主原料につきましては、昨年末の豪州クイーンズランド州における大洪水の際、多数の炭鉱が水没し、出荷停止が続く中、米国炭や中国炭をいち早く確保し、お客様への安定供給に努めたほか、鉄鋼メーカー向け原料炭販売に加え、電力会社など一般産業向けにも一般炭の拡販に努めました。

このほか、更なる収益基盤の確保、資源会社との関係強化を目的に、資源投資についても積極的に取り組み、石炭分野においては、高品位の原料炭、PCI炭、一般炭を長期的、かつ、安定的に確保するため、豪州にて新たな権益を取得しました。

以上の取り組みの結果、鉄鋼及び鉄鋼周辺事業の売上高は前期比1,969億44百万円（11.1%）増の1兆9,758億11百万円となり、経常利益は同89億43百万円（64.7%）増の227億71百万円となりました。

食品事業

食品事業におきましては、韓国産第3のビールの取引について既存のお客様との取引のみならず新規のお客様との取引拡大に努めたことや、サウジアラビア向けツナ缶詰やアフリカ地域向け鯖トマトソース煮缶詰が好調であったことから、売上高は前期比2億57百万円（1.0%）減の250億58百万円となりましたが、経常利益は同1億26百万円（21.9%）増の7億2百万円となりました。

半導体事業

半導体事業におきましては、世界的な需要回復を受けて堅調に推移しており、とりわけ事務機器用 I C の販売が好調であったほか、遊戯機器用画像基板の販売も増加したことから、売上高は前期比30億52百万円（42.3%）増の102億68百万円となり、経常利益は同 2 億67百万円（162.8%）増の 4 億31百万円となりました。

なお、平成23年 1 月 1 日に当社グループにて半導体事業を担う川商セミコンダクター（株）は、同じく当社グループで電子部品の実装・組立・検査などの装置及び周辺機器の販売を行う川商エレクトロニクス（株）と統合し、新たに J F E 商事エレクトロニクス（株）として発足いたしました。新会社は、両社の機能や知見を融合させることにより、激しく変動するエレクトロニクス業界において取引先から信頼される存在感の高い技術商社を目指してまいります。

不動産事業

不動産事業におきましては、保有不動産の早期売却に取り組みましたが、売上高は前期比85百万円（16.6%）減の 4 億28百万円、経常損失は 2 億61百万円となりました。

（2）次期の概況見通し

世界経済は、アジア新興国ではインフレ抑制策の強化により成長スピードが減速する懸念はありますが、アジア域内向けに加えて米国向けを中心に輸出が拡大するほか、個人消費も引き続き好調に推移すると考えられることから、景気拡大が進むものと思われまます。また、先進国においても、アジア新興国向けをはじめとする輸出が堅調に推移するなど回復の動きが続くと想定されることから、全体として自律的な回復への道筋を辿るものと予想されます。

日本経済については、輸出の回復を中心に持ち直しの動きが持続するものと思われまますが、震災の影響は被災地への直接的な被害のみならず、原発事故に起因する電力不足や部品調達の停滞による企業の活動水準低下、雇用・所得環境の悪化による個人消費の抑制など間接的な影響も懸念されることから、一部復興需要などは見込まれるものの、景気の先行きは不透明なものとなっています。

当社の主要取引分野である鉄鋼業界は、国内では自動車など製造業分野において震災の影響により一部生産調整が行われるなど先の見通せない状況が続いております。輸出については、アジア諸国向けを中心に堅調に推移すると思われまますが、総じて鋼材需要の回復は緩やかなものにとどまると想定します。

上記のとおり当社を取り巻く環境は不透明感を増しており、震災の影響に加えて、中国及びアジア諸国における鋼材需給環境の軟化、中東地域の政情不安に起因する原油価格の上昇や鉄鉱石・原料炭などの原材料価格の上昇、金利や為替の動向など懸念要素も多く、今後の状況を十分に注視していく必要があると考えまます。

2 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度における営業活動は、価格上昇などに伴う運転資金の増加があったものの、鋼材需要の回復を背景に事業収益が堅調に推移したことから、163億43百万円の収入となりました。これを原資として、石炭権益を取得したことや国内外の鋼材加工センターにて加工能力の拡充や品質・安全性の向上を目的とした設備投資を継続的に実施したことから、投資活動は70億69百万円の支出、財務活動は配当金の支払などにより、8 億50百万円の支出となりました。

資金調達手段については、主に国内金融機関からの借入れと、コマーシャル・ペーパーの発行によっております。

また、メインバンクをはじめとし、都銀・信託・地銀・生保等の金融機関とも幅広く良好な関係を維持し、引き続き流動性の確保に配慮しております。なお、子会社である J F E 商事は、流動性補完を目的に国内金融機関からの500億円のコミットメントラインを保持しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において34億9百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を行っております。その主なものは、加工能力の拡充や品質・安全性の向上を目的とした設備投資を実施したことによる、鉄鋼及び鉄鋼周辺事業セグメントの33億31百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

特記すべき事項はありません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

セグメントの 名称	会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他有 形固定資 産(注)1	無形 固定資産	合計	
鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	J F E 商事 (注)2	大阪本社 (大阪市北区) 他	その他設備	3,826 (152,644)	2,231	294	4,137	10,490	925
鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	J F E 商事 鉄鋼建材	本社 (東京都江東区) 他	その他設備	3,660 (52,588)	865	68	82	4,676	151
鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	トーセン	本社 (東京都江東区) 他	鋼材加工設 備 他	2,544 (118,473)	678	47	39	3,310	152
鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	新潟スチール	本社・工場 (新潟県三条市) 他	鋼材加工設 備 他	2,243 (82,186)	418	143	25	2,831	74
鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	栃木シャーリ ング	本社・工場 (栃木県真岡市)	鋼材加工設 備 他	629 (60,264)	1,471	648	63	2,813	103
鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	J F E 商事 鋼管管材	本社 (東京都中央区) 他	その他設備	1,012 (14,166)	232	169	30	1,445	209
鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	J F E 商事 コイルセン ター	本社・工場 (横浜市金沢区) 他	鋼材加工設 備 他	165 (14,832)	205	693	82	1,146	107
鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	J F E 商事 大阪ブリキ センター	本社・工場 (大阪府大東市)	鋼材加工設 備 他	879 (7,043)	112	35	0	1,028	32
鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	J F E 商事 茨城テック	本社・工場 (茨城県日立市)	鋼材加工設 備 他	443 (11,820)	226	314	25	1,009	31

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

セグメントの 名称	会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	その他有 形固定資 産(注)1	無形 固定資産	合計	
鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	浙江川電鋼板 加工	中国	鋼材加工設備 他	367	1,085	36	1,489	663
鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	江蘇川電鋼板 加工	中国	鋼材加工設備 他	482	826	23	1,333	208

(注) 1 帳簿価額「その他有形固定資産」は、主に「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であります。

2 主な賃借事務所の賃借料(月額)は、大阪本社 6 百万円、東京本社54百万円、名古屋支社 1 百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	236,777,704	236,777,704	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	236,777,704	236,777,704		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年8月30日(注)	6,285	290,491		20,000		21,406
平成19年8月30日(注)	6,489	284,002		20,000		21,406
平成20年8月28日(注)	10,176	273,825		20,000		21,406
平成21年9月29日(注)	37,047	236,777		20,000		21,406

(注) A種優先株式消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		45	33	329	172	1	5,250	5,830	
所有株式数(単元)		45,501	1,682	122,791	40,829	12	25,429	236,244	533,704
所有株式数の割合(%)		19.26	0.71	51.97	17.28	0.01	10.76	100.00	

- (注) 1 自己株式262,692株は「個人その他」に262単元、「単元未満株式の状況」に692株含めて記載しております。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び250株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
J F E スチール(株)	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	91,312	38.56
川崎重工業(株)	兵庫県神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号	6,461	2.73
みずほ信託銀行(株)退職給付信託川崎重工業口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	5,500	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,423	2.29
ジユニパー(常任代理人(株)三菱東京U F J銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA(東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	5,343	2.26
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,276	2.23
川崎汽船(株)	兵庫県神戸市中央区海岸通8番	4,445	1.88
東京センチュリーリース(株)	東京都港区浜松町2丁目4番1号	4,410	1.86
J F E 商事グループ取引先持株会	東京都千代田区大手町2丁目7番1号	3,606	1.52
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,500	1.48
計		135,277	57.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 262,000		
	(相互保有株式) 普通株式 137,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 235,845,000	235,845	(注)
単元未満株式	普通株式 533,704		
発行済株式総数	236,777,704		
総株主の議決権		235,845	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J F E 商事 ホールディングス(株)	大阪市北区堂島 1丁目6番20号	262,000		262,000	0.11
大阪鋼圧(株)	大阪市大正区泉尾 7丁目1番11号	96,000		96,000	0.04
阪和工材(株)	大阪市淀川区野中北 1丁目4番15号	40,000		40,000	0.02
北長金日米建材(株)	札幌市東区北丘珠4条 3丁目12番1号	1,000		1,000	0.00
計		399,000		399,000	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	26,579	9
当期間における取得自己株式	1,099	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	262,692			263,791

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益の還元、グループ全体の経営基盤強化のための内部留保の充実、業績動向等を総合的に勘案して、配当方針を決定してまいります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うこととしておりますが、中間配当を実施することも可能であります。

剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

平成23年3月期の期末配当につきましては、普通株式は1株当たり10円と決議されました。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	普通株式	2,365	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	680	1,041	906	419	500
最低(円)	432	516	201	263	264

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	343	355	387	428	439	413
最低(円)	303	302	335	381	378	264

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福 島 幹 雄	昭和20年10月2日生	昭和43年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成10年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年4月 J F E スチール株式会社専務執行役員 平成17年4月 同社代表取締役副社長 平成19年4月 当社顧問 平成19年6月 現職に就任 (他の会社の代表状況) J F E 商事株式会社代表取締役社長 (CEO)	平成23年6月 ~ 平成25年6月	49
代表取締役 副社長		今 鷹 悠 治	昭和22年8月3日生	昭和45年4月 日本鋼管株式会社入社 平成14年2月 同社執行役員常務 平成15年4月 J F E スチール株式会社常務執行役員 平成17年4月 同社専務執行役員 平成19年4月 当社顧問 平成19年6月 現職に就任 (他の会社の代表状況) J F E 商事株式会社代表取締役副社長	平成23年6月 ~ 平成25年6月	43
専務取締役	総務部、人事 部、財務 経理部、法 務部、経営 企画部担当 役員の統括	吉 岡 康 平	昭和25年10月25日生	昭和49年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成15年4月 J F E スチール株式会社第2 関連企業 部長 平成16年10月 J F E 商事株式会社執行役員 平成17年4月 同社取締役常務執行役員 平成19年4月 同社代表取締役専務執行役員 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 現職に就任 (他の会社の代表状況) J F E 商事株式会社代表取締役	平成23年6月 ~ 平成25年6月	19
取締役	総務部、人事 部、財務 経理部、法 務部、経営 企画部担当	榊 沢 敏 弘	昭和29年1月7日生	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成19年4月 J F E ホールディングス株式会社理事 企画部長 平成20年4月 J F E 商事株式会社執行役員 平成21年4月 当社経営企画部長 平成23年4月 J F E 商事株式会社取締役常務執行 役員(現任) 平成23年6月 現職に就任	平成23年6月 ~ 平成25年6月	8
取締役		大 里 久 夫	昭和22年11月14日生	昭和46年4月 山本産業株式会社入社 昭和58年10月 川鉄商事株式会社入社 平成9年5月 同社原燃料・化学品本部製鋼原料部長 平成15年5月 同社理事 原材料本部長 平成15年6月 同社執行役員 平成16年4月 同社常務執行役員 平成18年4月 J F E 商事株式会社代表取締役専務 執行役員 平成18年6月 現職に就任 (他の会社の代表状況) J F E 商事株式会社代表取締役	平成22年6月 ~ 平成24年6月	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		高屋克洋	昭和27年7月26日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成15年11月 平成19年4月 平成19年9月 平成22年4月 平成22年6月	川鉄商事株式会社入社 同社鉄鋼第一本部自動車鋼材部長 同社執行役員 J F E 商事株式会社常務執行役員 J F E 商事建材販売株式会社取締役社長 J F E 商事株式会社代表取締役専務執行役員 現職に就任 (他の会社の代表状況) J F E 商事株式会社代表取締役	平成22年6月 ~ 平成24年6月	17
取締役		小川秀彦	昭和28年8月2日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年6月	川鉄商事株式会社入社 同社関連事業部付ケー・アンド・アイ特殊管販売株式会社(取締役社長) 同社鉄鋼貿易本部第一鉄鋼貿易部長 J F E 商事株式会社理事 鉄鋼貿易本部副本部長兼同第一鉄鋼貿易部長 同社執行役員 同社取締役常務執行役員(現任) 現職に就任	平成22年6月 ~ 平成24年6月	20
監査役 (常勤)		久留島正和	昭和23年4月19日生	昭和47年4月 平成11年7月 平成15年4月 平成16年7月 平成20年7月 平成22年4月 平成22年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社ニューヨーク事務所長 J F E スチール株式会社 理事 ニューヨーク事務所長 同社理事 組織人事部付 カリフォルニア・スチール・インダストリーズ社出向(社長) 同社理事 組織人事部付 カリフォルニア・スチール・インダストリーズ社出向(取締役会長) J F E 商事株式会社監査役(現任) 現職に就任	平成22年6月 ~ 平成26年6月	1
監査役 (常勤)		原誠	昭和27年11月18日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月	川崎製鉄株式会社入社 J F E スチール株式会社理事、蘇我臨海開発部長 J F E システムズ株式会社常務執行役員 同社取締役 J F E 商事株式会社監査役(現任) 現職に就任	平成21年6月 ~ 平成25年6月	3
監査役		岩井英司	昭和20年7月27日生	昭和44年7月 平成5年2月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年10月 平成14年12月 平成15年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年12月 平成21年6月	株式会社富士銀行入行 同行資本市場部長 同行取締役証券部長 富士証券株式会社専務取締役 みずほ証券株式会社常務執行役員 同社理事 株式会社みずほホールディングス取締役 昭和電工株式会社監査役 株式会社みずほフィナンシャルストラテジー取締役退任 株式会社マツポー監査役(現任) 現職に就任	平成21年6月 ~ 平成25年6月	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		寺村 慶一	昭和24年12月16日生	昭和49年4月 川鉄商事株式会社入社 平成11年4月 同社原燃料・化学品本部合成樹脂部長 平成15年5月 同社化学品・燃料本部長 平成15年6月 同社執行役員 化学品・燃料本部長 平成18年4月 J F E 商事株式会社常務執行役員 化学品・燃料本部長 平成22年4月 同社監査役(現任) 平成22年6月 現職に就任	平成22年6月 ~ 平成26年6月	21
計						221

- (注) 1 監査役 久留島正和、原誠及び岩井英司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 所有株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までに増減した株式数は含めておりません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

J F E 商事グループは、経営理念として「コーポレート・ガバナンスの徹底による健全で透明性の高い企業経営に邁進する」を掲げており、持株会社である当社は、グループ全体の最適な経営戦略の立案及び統制機能並びにリスク管理・牽制機能を担うとともに、グループの代表会社としての対外責任を負っております。

なお、透明性の高い企業を目指す観点から、東京証券取引所及び大阪証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」（適時開示規則）を遵守し、会社情報の適時・適切な開示を行っております。

コーポレート・ガバナンスの体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であり、取締役会・取締役・監査役会・監査役（半数以上社外監査役）及び会計監査人を主軸としたコーポレート・ガバナンス体制を採用しており、各機関共、相互の牽制関係を基に、経営効率の維持向上と経営の健全性を確保しております。

当社取締役は、J F E 商事グループの事業に関し、豊富な知識と経験を有すると共に、事業のリスクに関し十分な管理・対応能力を有しております。また、取締役の業務執行面では、取締役会、経営会議等において活発な議論を行っております。更に、取締役間での相互牽制が働くよう様々なマネジメントの仕組みを構築しております。

取締役会は、グループ内の最高意思決定機関として、当社並びに傘下の各事業会社の経営上の重要事項の審議・決定と業務執行の監督を行っております（月1回～2回程度開催）。なお、傘下の事業会社であるJ F E 商事では、執行役員制度を採用し、取締役会の機能として、意思決定及び業務監督機能と業務執行機能を分離することにより、経営に対する権限と責任を明確化し、ガバナンス機能とマネジメント機能の強化を推進しております（執行役員会は3ヶ月に1回開催）。

経営会議は取締役で構成され、当社並びに傘下の各事業会社の経営上の重要事項を審議し、取締役会付議事項については、取締役会で決議しております（経営会議は月2回程度開催）。

監査役会は、4名の監査役（内3名は社外監査役）で構成されております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

a 内部統制体制構築の基本方針

当社は取締役会において、内部統制体制構築の基本方針を決議しております。
その内容は、つぎのとおりであります。

当社は、「鉄鋼商社でトップレベルのエクセレントカンパニーを目指す」との経営ビジョンの実現と持続性の高い企業体質の確立に向け、つぎの基本方針に従い会社業務の適正を確保する体制を構築します。また、本基本方針及びそれにしがたい構築された内部統制体制については、継続的な見直し、改善に努めます。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の職務権限を組織権限・業務規程などにより明確にし、それらに則って職務を執行します。

グループコンプライアンス委員会を設置し、倫理法令遵守に関する行動指針、各種方針及び重要施策の審議・決定を行い、グループの倫理法令遵守の実施状況を管理します。

倫理法令遵守に関する重要な情報が現場から経営トップに直接伝わる制度（コンプライアンス違反通報制度）を整備し、適切に運用します。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会、経営会議における審議の充実を図るとともに、必要に応じ適切な会議体において審議をつくり決定します。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 取締役会における決議事項及び報告事項に関する情報については、法令にしたがい取締役会議事録を作成し、適切に保存・管理します。
 - 経営会議など、経営の重要事項を審議する会議体に関する情報については、適切に記録、保存・管理します。
 - 重要事項に係る決裁書など、職務の執行に係る重要な文書などについては、適切に作成、保存・管理します。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 事業活動、倫理法令遵守、財務報告・情報開示等に関するリスク管理については、担当取締役などがリスクの認識に努め、必要に応じ適切な会議体において確認・評価し、その対処方針を審議・決定します。
 - 経営の重要事項については、取締役会規程などにより決定手続を定め、審議・決定します。
- ・企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - J F E 商事グループに属する会社は、会社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性及び特質を踏まえ、必要に応じ本基本方針に定める事項について体制を整備します。
(リスク管理体制)
 - 当社は、グループ経営に関する重要事項について、取締役会規程などにより決定手続を定め、審議・決定します。
 - 事業会社は、自社及び傘下の関係会社の重要事項について、取締役会規程などにより決定手続を定め、審議・決定します。
(倫理法令遵守体制)
 - 当社は、グループコンプライアンス委員会を設置し、グループの倫理法令遵守に関する行動指針、各種方針及び重要施策の審議・決定を行い、グループの倫理法令遵守の実施状況を管理します。
 - 事業会社は、コンプライアンス委員会を設置し、グループコンプライアンス委員会が決定した行動指針、基本方針及び重要施策の周知徹底、並びにグループコンプライアンス委員会への倫理法令遵守の実施状況の報告などを行います。
 - 事業会社傘下の関係会社は、会社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性及び特質を踏まえ、必要な倫理法令遵守体制を整備します。
(財務報告・情報開示体制)
 - J F E 商事グループに属する会社は、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制、適時適切な情報開示のために必要な体制を整備します。
- ・監査役の職務を補助する使用人に関する事項
 - 監査役の職務を補助する使用人を監査役室に置きます。
- ・監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 当該使用人の人事については、監査役と協議します。
- ・監査役への報告に関する体制
 - 監査役は、取締役会、経営会議及びその他重要な会議に出席し、報告を受けます。
 - 取締役及び使用人は、必要に応じ又は監査役会、監査役の要請に応じ、監査役会、監査役に対して職務の執行状況を報告します。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 取締役及び使用人は、監査役の監査に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役などとの意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携などの監査役の活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力します。
 - 監査役は、会計監査人、内部監査部門の監査結果について適宜報告を受け、それぞれと緊密な連携を図ります。

b C S R 活動、環境保全活動等の実施

J F E 商事グループの C S R 活動の取組みとして、当社の「グループ C S R 推進会議」、傘下の事業会社の「C S R 推進会議」において、安全衛生、環境管理、品質保証、内部統制、防災、情報管理などの各活動に関する課題設定、方針審議及び進捗管理を行っております。

内部監査及び監査役監査

イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員

a 内部監査

内部監査組織としては、当社内に法務部、J F E 商事に監査部を設置し、担当者合計14名により構成されています。

内部監査は、毎期初に社長承認を受けた監査方針及び監査計画に基づき、J F E 商事グループ全般を監査対象に、対象部門の状態を勘案し、1～5年の頻度で定例監査を実施しております。

監査実施後、指摘・改善・提言事項などの監査結果は、関係部門に報告するとともに、内容要約のうえ、3ヶ月毎に社長に報告しており、併せて、改善状況のフォローを徹底しております。

b 監査役監査

監査役は、監査役会で策定した監査方針並びに監査計画に基づき、取締役会等の重要会議への出席、職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧及びJ F E 商事グループ会社の往査・聴取等により、取締役等の職務を十分に監査できる体制となっております。

また、J F E 商事グループ監査役で構成するグループ監査役連絡会を通じ、相互に情報交換を行い連携を図っております。

監査役のうち岩井英司は、金融機関における豊富な知識・経験と財務・会計に関する深い知見と見識を有する監査役であります。

なお、監査役職務を補佐するため、監査役室を置き、4名の専任スタッフを配置しております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

監査役と内部監査部門は、お互いに独立した関係にありますが、内部監査部門は、監査役に対し、年4回、内部監査結果及び改善状況の報告をするとともに、重要な案件については、適宜報告を行うなど密接な情報交換、連携を図っております。

監査役と会計監査人は、年1回、年度監査計画の協議を行うとともに、四半期毎に監査役・会計監査人協議会を開催し、意見交換を行っております。

各内部統制部門は、それぞれ所管する財務報告に係る内部統制に関して内部監査部門の評価及び会計監査人による監査を受けるとともに社外監査役を含む監査役に対して、適宜必要事項の報告を行っております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役はおりません。

社外監査役の久留島正和、原誠、岩井英司と当社との間の利害関係はありません。

社外監査役が過半数を占める監査役においては、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監視するとともに、経営判断の妥当性・合理性を評価判定する中で、当社の経営をより客観的に判断する機能を発揮しております。

また、社外監査役の選定に際しては、上記の役割を果たすに十分な資格要件を確認した上で行っております。

会計監査

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

当期において業務を執行した会計監査人の概要は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 谷上 和範	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 中島 康晴	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 市之瀬 申	新日本有限責任監査法人

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他の補助者等4名です。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	44	39	5	5
社外監査役	53	49	3	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である J F E 商事株式会社について、以下の通りであります。

なお、当社について該当事項はありません。

イ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数	150銘柄
貸借対照表計上額の合計額	26,795百万円

ロ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	2,020,000	6,312	取引関係強化
川崎重工業(株)	6,579,484	2,408	取引関係強化
Perusahaan Sadur Timah Malaysia (Perstima) Bhd.	13,852,000	1,808	取引関係強化
三菱電機(株)	1,728,500	1,697	取引関係強化
丸一鋼管(株)	631,800	1,298	取引関係強化
大阪瓦斯(株)	3,173,000	1,053	取引関係強化
川崎汽船(株)	2,248,312	690	取引関係強化
(株)エイチワン	727,500	496	取引関係強化
東京センチュリーリース(株)	307,700	420	取引関係強化
日本金属(株)	2,820,000	420	取引関係強化
J F E コンテナ(株)	1,534,000	386	取引関係強化
(株)淀川製鋼所	1,000,000	386	取引関係強化
タカラスタンダード(株)	562,869	376	取引関係強化
大王製紙(株)	492,000	313	取引関係強化
ネツレン(株)	400,000	291	取引関係強化
スズキ(株)	140,500	261	取引関係強化
(株)日立製作所	546,000	236	取引関係強化
China Hi-Ment Corporation	2,053,193	229	取引関係強化
S E C カーボン(株)	519,298	226	取引関係強化
富士重工業(株)	417,000	223	取引関係強化
(株)駒井ハルテック	792,000	188	取引関係強化
エア・ウォーター(株)	170,000	172	取引関係強化
(株)三菱UFJファイナンシャル・グループ	423,900	162	取引関係強化
日立造船(株)	1,131,500	132	取引関係強化
共英製鋼(株)	90,000	132	取引関係強化
モリ工業(株)	300,000	123	取引関係強化
富士電機ホールディングス(株)	400,000	105	取引関係強化
(株)静岡銀行	147,747	101	取引関係強化
西部瓦斯(株)	362,783	75	取引関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
川崎重工業(株)	6,000,000	2,196	議決権行使権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項

当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨、定款に定めております。

イ．機動的な自己株式の取得を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

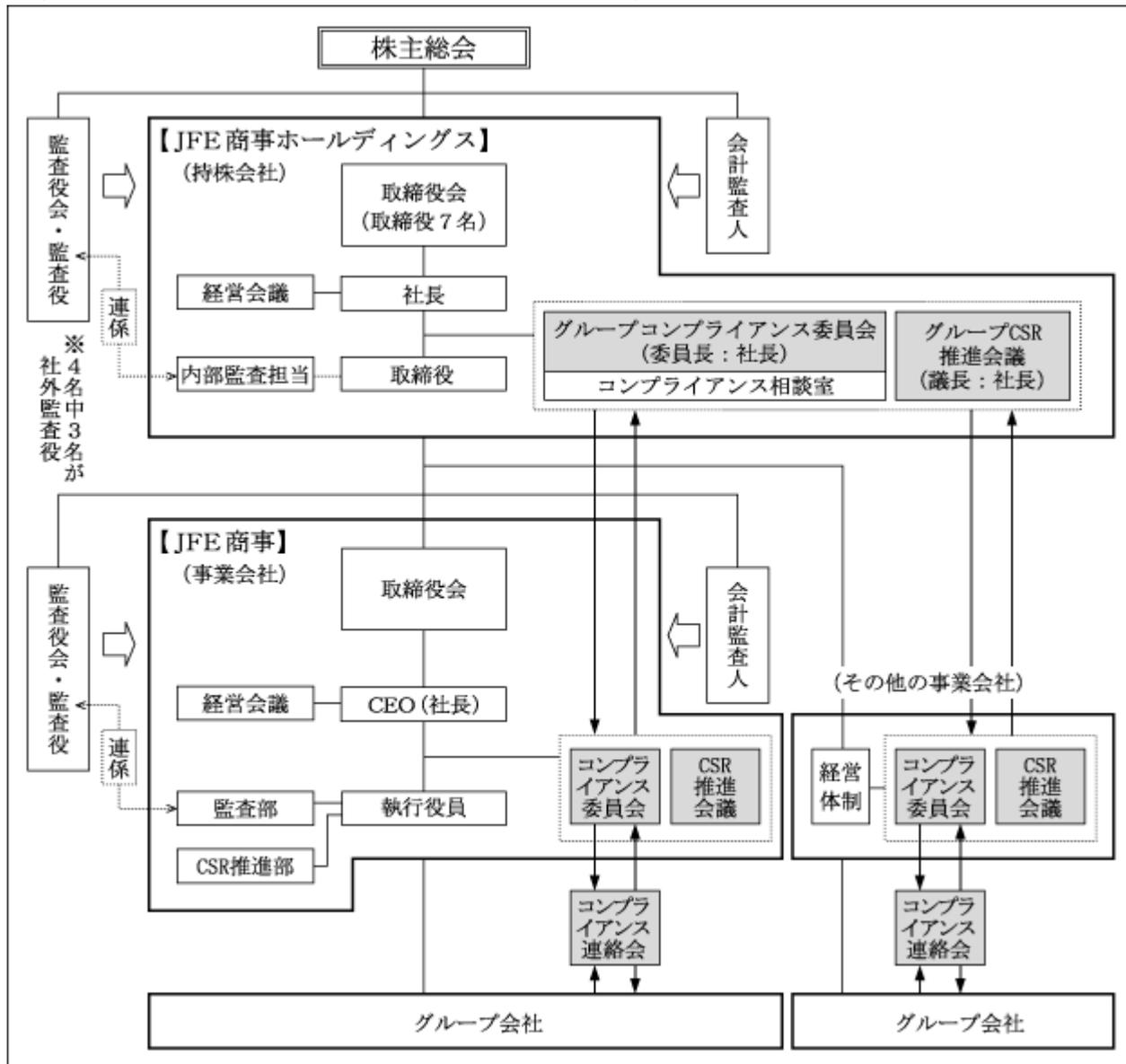
ロ．株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨、定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同423条第1項の取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定款に定めております。

(当グループのコーポレート・ガバナンス体制の模式図)



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	17		17	
連結子会社	73	26	76	36
計	91	26	94	36

【その他重要な報酬の内容】

連結子会社である米国J F E 商事は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対して、税務に関する相談等に対する報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会社の規模、特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構や新日本有限責任監査法人等が主催するセミナー等へ定期的に参加しております。

(2) 国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)による適正な連結財務諸表等を作成するため、平成22年10月より新日本有限責任監査法人と助言業務に関する契約を締結し、IFRS導入のための準備を開始いたしました。また、IFRS導入における各種課題の解決、IFRS適用方針の決定など導入を推進するため平成23年4月よりIFRS導入チームを設置しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,466	31,551
受取手形及び売掛金	298,633	322,108
商品及び製品	49,585	59,522
仕掛品	412	552
原材料及び貯蔵品	15,593	17,428
その他	33,160	33,421
貸倒引当金	1,677	1,847
流動資産合計	420,173	462,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 23,966	4 23,752
減価償却累計額	12,622	13,140
建物及び構築物（純額）	11,344	10,611
機械装置及び運搬具	4 27,768	27,141
減価償却累計額	19,373	19,616
機械装置及び運搬具（純額）	8,394	7,525
土地	4 17,039	4 17,141
その他	4 10,008	4 9,686
減価償却累計額	6,885	6,903
その他（純額）	3,123	2,783
有形固定資産合計	39,901	38,061
無形固定資産		
無形固定資産	7,026	5,503
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4, 5 43,723	1, 4, 5 48,347
その他	1 20,816	1 18,931
貸倒引当金	4,854	2,217
投資その他の資産合計	59,685	65,062
固定資産合計	106,614	108,627
資産合計	526,788	571,364

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 274,522	4 304,539
短期借入金	4 91,025	4 78,105
コマーシャル・ペーパー	-	14,991
未払法人税等	1,784	6,020
その他の引当金	97	1,067
その他	24,650	24,951
流動負債合計	392,079	429,676
固定負債		
長期借入金	4 17,046	14,000
退職給付引当金	4,260	4,802
役員退職慰労引当金	694	647
その他の引当金	1	2
その他	5,645	4,809
固定負債合計	27,648	24,262
負債合計	419,727	453,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,428	17,428
利益剰余金	71,364	83,742
自己株式	347	356
株主資本合計	108,446	120,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,903	3,829
繰延ヘッジ損益	28	0
土地再評価差額金	5 408	5 322
為替換算調整勘定	9,803	12,031
その他の包括利益累計額合計	6,279	8,523
少数株主持分	4,894	5,136
純資産合計	107,060	117,426
負債純資産合計	526,788	571,364

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,811,887	2,011,526
売上原価	1,746,948 ¹	1,938,329 ¹
売上総利益	64,939	73,196
販売費及び一般管理費	49,798 ²	49,833 ²
営業利益	15,140	23,363
営業外収益		
受取利息	429	408
受取配当金	629	598
持分法による投資利益	-	996
その他	2,705	2,121
営業外収益合計	3,764	4,125
営業外費用		
支払利息	2,261	1,753
持分法による投資損失	874	-
その他	1,277	1,951
営業外費用合計	4,413	3,705
経常利益	14,491	23,783
特別損失		
災害による損失	-	1,623 ³
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	54
特別損失合計	-	1,677
税金等調整前当期純利益	14,491	22,105
法人税、住民税及び事業税	5,278	8,772
法人税等調整額	1,994	619
法人税等合計	7,272	8,152
少数株主損益調整前当期純利益	-	13,952
少数株主利益又は少数株主損失()	288	307
当期純利益	7,506	13,645

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	13,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	96
繰延ヘッジ損益	-	28
為替換算調整勘定	-	2,182
持分法適用会社に対する持分相当額	-	95
その他の包括利益合計	-	2,404
包括利益	-	11,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	11,315
少数株主に係る包括利益	-	233

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
前期末残高	17,428	17,428
当期変動額		
自己株式の消却	18,523	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	18,523	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,428	17,428
利益剰余金		
前期末残高	83,737	71,364
当期変動額		
剰余金の配当	1,356	1,180
当期純利益	7,506	13,645
その他資本剰余金の負の残高の振替	18,523	-
土地再評価差額金の取崩	0	86
当期変動額合計	12,373	12,377
当期末残高	71,364	83,742
自己株式		
前期末残高	329	347
当期変動額		
自己株式の取得	18,540	9
自己株式の消却	18,523	-
当期変動額合計	17	9
当期末残高	347	356
株主資本合計		
前期末残高	120,836	108,446
当期変動額		
剰余金の配当	1,356	1,180
当期純利益	7,506	13,645
自己株式の取得	18,540	9
自己株式の消却	-	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
土地再評価差額金の取崩	0	86
当期変動額合計	12,390	12,367
当期末残高	108,446	120,814

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	233	3,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,136	73
当期変動額合計	4,136	73
当期末残高	3,903	3,829
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	155	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	28
当期変動額合計	184	28
当期末残高	28	0
土地再評価差額金		
前期末残高	407	408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	86
当期変動額合計	0	86
当期末残高	408	322
為替換算調整勘定		
前期末残高	11,342	9,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,538	2,227
当期変動額合計	1,538	2,227
当期末残高	9,803	12,031
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	12,139	6,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,859	2,243
当期変動額合計	5,859	2,243
当期末残高	6,279	8,523
少数株主持分		
前期末残高	5,987	4,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,093	241
当期変動額合計	1,093	241
当期末残高	4,894	5,136

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	114,684	107,060
当期変動額		
剰余金の配当	1,356	1,180
当期純利益	7,506	13,645
自己株式の取得	18,540	9
自己株式の消却	-	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
土地再評価差額金の取崩	0	86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,765	2,001
当期変動額合計	7,624	10,366
当期末残高	107,060	117,426

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,491	22,105
減価償却費	5,869	5,621
災害損失	-	1,623
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,771	2,447
退職給付引当金の増減額（ は減少）	318	567
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	31	46
受取利息及び受取配当金	1,058	1,007
支払利息	2,261	1,753
持分法による投資損益（ は益）	874	996
売上債権の増減額（ は増加）	43,937	25,487
たな卸資産の増減額（ は増加）	29,967	13,869
仕入債務の増減額（ は減少）	58,647	31,892
その他	2,042	971
小計	38,316	20,681
利息及び配当金の受取額	1,293	1,255
利息の支払額	2,553	1,807
法人税等の支払額	14,003	5,623
法人税等の還付額	4,110	1,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,164	16,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	102	14
定期預金の払戻による収入	100	199
有形固定資産の取得による支出	2,488	2,414
有形固定資産の売却による収入	231	245
無形固定資産の取得による支出	1,309	995
投資有価証券の取得による支出	383	127
投資有価証券の売却による収入	5	159
子会社株式の取得による支出	167	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	4,206
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	81	-
貸付けによる支出	454	159
貸付金の回収による収入	974	319
その他	534	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,977	7,069

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	39,594	10,673
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	-	14,991
ファイナンス・リース債務の返済による支出	669	554
長期借入れによる収入	4,000	6,000
長期借入金の返済による支出	5,489	9,462
少数株主からの払込みによる収入	89	240
自己株式の取得による支出	18,540	-
配当金の支払額	1,358	1,181
少数株主への配当金の支払額	725	199
その他	6	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,295	850
現金及び現金同等物に係る換算差額	750	925
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	37,358	7,498
現金及び現金同等物の期首残高	61,590	24,231
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	229
現金及び現金同等物の期末残高	24,231	31,501

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 98社 主要な連結子会社の名称 J F E 商事、川商フーズ、川商セミコンダクター、川商リアルエステート、J F E 商事建材販売、J F E 商事鋼管管材、J F E 商事鉄鋼建材、米国 J F E 商事 なお、新設及び議決権所有割合の増加により、2社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、株式の売却等により、5社を当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。 なお、これによる連結財務諸表における子会社及び関連会社の数、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 K NAKAJO KOZAI, NTI DEVELOPMENT 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称 北関東スチール 子会社としなかった理由 当社は、当該他の会社の議決権の51.0%を所有しておりますが、合弁先企業との共同支配の実態があることが認められるためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 99社 主要な連結子会社の名称 J F E 商事、川商フーズ、J F E 商事エレクトロニクス、川商リアルエステート、J F E 商事建材販売、J F E 商事鋼管管材、J F E 商事鉄鋼建材、米国 J F E 商事 なお、新設及び株式の取得により、4社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、清算等により、3社を当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 JFE SHOJI PLASTICS (H.K) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称 北関東スチール 子会社としなかった理由 当社は、当該他の会社の議決権の51.0%を所有しておりますが、合弁先企業との共同支配の実態があることが認められるためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 主要な会社の名称 K NAKAJO KOZAI, NTI DEVELOPMENT 持分法適用の関連会社数 18社 主要な会社の名称 大阪鋼圧、ジェコス、阪和工材、COLOMBO POWER, KAWARIN ENTERPRISE</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 20社 主要な会社の名称 大阪鋼圧、ジェコス、阪和工材、COLOMBO POWER, KAWARIN ENTERPRISE</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>なお、合併による議決権所有割合の減少に伴い、連結子会社に含めておりました1社を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>また、議決権所有割合の増加に伴い、1社を持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称 英国川鉄商事、NKK TRADING INTERNATIONAL 持分法適用の範囲から除いた理由 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>なお、株式の取得により、2社を当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称 JFE SHOJI PLASTICS (H.K.) 持分法適用の範囲から除いた理由 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>																																				
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算日における財務諸表を使用している子会社は51社であり、そのうち主要な会社は次のとおりであります。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="161 965 719 1238"> <thead> <tr> <th>連結子会社</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広州川電鋼板製品</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>VEST</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>米国JFE商事</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>浙江川電鋼板加工</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>正廣達</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>東莞川電鋼板製品</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>CENTRAL METALS (THAILAND)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>JFE SHOJI STEEL MALAYSIA</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table>	連結子会社	決算日	広州川電鋼板製品	12月31日	VEST	12月31日	米国JFE商事	12月31日	浙江川電鋼板加工	12月31日	正廣達	12月31日	東莞川電鋼板製品	12月31日	CENTRAL METALS (THAILAND)	12月31日	JFE SHOJI STEEL MALAYSIA	12月31日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算日における財務諸表を使用している子会社は53社であり、そのうち主要な会社は次のとおりであります。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="788 965 1347 1238"> <thead> <tr> <th>連結子会社</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広州川電鋼板製品</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>VEST</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>米国JFE商事</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>浙江川電鋼板加工</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>正廣達</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>東莞川電鋼板製品</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>CENTRAL METALS (THAILAND)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>JFE SHOJI STEEL MALAYSIA</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table>	連結子会社	決算日	広州川電鋼板製品	12月31日	VEST	12月31日	米国JFE商事	12月31日	浙江川電鋼板加工	12月31日	正廣達	12月31日	東莞川電鋼板製品	12月31日	CENTRAL METALS (THAILAND)	12月31日	JFE SHOJI STEEL MALAYSIA	12月31日
連結子会社	決算日																																				
広州川電鋼板製品	12月31日																																				
VEST	12月31日																																				
米国JFE商事	12月31日																																				
浙江川電鋼板加工	12月31日																																				
正廣達	12月31日																																				
東莞川電鋼板製品	12月31日																																				
CENTRAL METALS (THAILAND)	12月31日																																				
JFE SHOJI STEEL MALAYSIA	12月31日																																				
連結子会社	決算日																																				
広州川電鋼板製品	12月31日																																				
VEST	12月31日																																				
米国JFE商事	12月31日																																				
浙江川電鋼板加工	12月31日																																				
正廣達	12月31日																																				
東莞川電鋼板製品	12月31日																																				
CENTRAL METALS (THAILAND)	12月31日																																				
JFE SHOJI STEEL MALAYSIA	12月31日																																				
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ. 満期保有目的の債券 原価法によっております。 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は概ね、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 概ね、移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ. 満期保有目的の債券 原価法によっております。 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は概ね、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 概ね、移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p>																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法等を採用している一部連結子会社を除き、定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 無形固定資産 概ね、定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社では、概ね、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社では個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、概ね、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 イ. ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引 ロ. ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法等を採用している一部連結子会社を除き、定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 無形固定資産 概ね、定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社では、概ね、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社では個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、概ね、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 災害損失引当金 東日本大震災の発生に伴って生じる損失又は費用に備えるため、連結会計年度末における損失等見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 イ. ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引 ロ. ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、また金利スワップ取引については、金利変動リスクへの対応及び借入金全体の固定金利・変動金利の比率調整の対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、また金利スワップ取引については、金利変動リスクへの対応及び借入金全体の固定金利・変動金利の比率調整の対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 原則として5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 原則として5年間で均等償却しております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	
<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ34百万円減少しており、また税金等調整前当期純利益は88百万円減少しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。	
(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「売上債権売却損」は、重要性が減少したため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「売上債権売却損」は292百万円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。
(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	13,688百万円	投資有価証券(株式)	18,628百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	2,804百万円)	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	2,703百万円)
投資その他の資産	829百万円	投資その他の資産	786百万円
その他(出資金)		その他(出資金)	
2 保証債務		2 保証債務	
次の各社等の借入に対し保証を行っております。		次の各社等の借入に対し保証を行っております。	
	会社名	金額(百万円)	
	KAWARIN ENTERPRISE	494	
	従業員	432	
	その他	85	
	計	1,013	
(注)「」印は関連会社であります。		(注)「」印は関連会社であります。	
3 受取手形割引高		3 受取手形割引高	
	3,427百万円		3,934百万円
受取手形裏書譲渡高		受取手形裏書譲渡高	
	100百万円		81百万円
4 このうち、担保に供している資産及び対応債務は、次のとおりであります。		4 このうち、担保に供している資産及び対応債務は、次のとおりであります。	
担保提供資産科目	担保差入額(百万円)	対応債務科目	対応債務額(百万円)
土地	2,637	短期借入金	261
投資有価証券	2,058	買掛金	56
建物及び構築物	585	長期借入金	46
機械装置及び運搬具	178		
その他	75		
5 一部の持分法適用会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。		5 一部の持分法適用会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。	
6 貸出コミットメント		6 貸出コミットメント	
子会社であるJFE商事は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行と貸出コミットメント契約を締結しております。		子会社であるJFE商事は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行と貸出コミットメント契約を締結しております。	
当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。		当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	50,000百万円	貸出コミットメントの総額	50,000百万円
借入実行残高	百万円	借入実行残高	百万円
差引額	50,000百万円	差引額	50,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 417百万円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 169百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給与・賞与 17,612百万円 退職給付費用 2,459百万円 役員退職慰労引当金繰入額 192百万円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給与・賞与 17,795百万円 退職給付費用 2,374百万円 役員退職慰労引当金繰入額 180百万円
	3 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による、たな卸資産や建物等設備への被害に対する処分・復旧費用の発生及び見積等による損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	13,366百万円
少数株主に係る包括利益	237百万円
計	13,129百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,128百万円
繰延ヘッジ損益	184百万円
為替換算調整勘定	1,586百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	10百万円
計	5,910百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	236,777			236,777
A種優先株式(注1)	37,047		37,047	
合計	273,825		37,047	236,777
自己株式				
普通株式(注2)	581	51		633
A種優先株式(注1、3)		37,047	37,047	
合計	581	37,099	37,047	633

(注) 1 A種優先株式の発行済株式総数の減少及び自己株式数の減少は、平成21年9月29日の自己株式の消却による減少であります。

2 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による取得等であります。

3 A種優先株式の自己株式数の増加は、平成21年9月18日の取得請求による取得であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,182	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年6月26日 定時株主総会	A種優先株式	175	4.75	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,182	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	236,777			236,777
合計	236,777			236,777
自己株式				
普通株式(注)	633	26		660
合計	633	26		660

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による取得等であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,182	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,365	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 24,466百万円	現金及び預金 31,551百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 234百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 50百万円
現金及び現金同等物 24,231百万円	現金及び現金同等物 31,501百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料

1年内	892百万円
1年超	4,307百万円
合計	5,200百万円

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料

1年内	863百万円
1年超	3,327百万円
合計	4,190百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金・有価証券（譲渡性預金）等に限定しております。資金調達手段については、主に国内金融機関からの借入れと、コマーシャル・ペーパーの発行によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスク及びカントリーリスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部は外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

一部の借入金については、金利の変動への対応を目的としてデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。その他、商品取引に係る価格変動リスクを回避又は軽減する目的で、商品関連で商品先渡取引（非鉄金属）を行っております。

通貨関連、金利関連、商品関連ともそれぞれ、為替相場、金利相場、商品相場における相場変動リスクを有しておりますが、通貨関連については外貨建輸出入取引に係る債権債務等の範囲内、金利関連については借入金金利総体の範囲内、商品関連については実需取引の範囲内で行っておりますので、そのリスクは機会利益の逸失の範囲内にとどまっております。

通貨関連及び金利関連とも契約先はいずれも高い信用格付を有する金融機関であり、商品関連の契約先についても信用度の高い国内の商社等であるため、取引先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、不良債権の発生防止、債権の質の向上のため「信用管理規程」を制定し与信管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、通貨関連及び金利関連については、「財務部門デリバティブ取引管理規程」を設けております。

それに基づき、財務経理部が取引を行い、毎月末に取引明細書を作成し、3ヶ月ごとに金融機関残高証明書と照合を行った上で財務経理担当取締役へ報告しております。また、財務経理担当取締役は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。

商品関連については、商品デリバティブ取引に係る「営業業務規程」を設けております。それに基づき、各営業部署が取引を行い、毎月末の取引残高表及び契約終了毎の最終損益表を作成し、決算期末には取引残高について取引先との残高照合を行った上で、それらを鉄鋼総括部、原材料・資機材総括部及び各営業本部長に報告しております。また、営業担当取締役は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

メインバンクをはじめとし、都銀・信託・地銀・生保等の金融機関とも幅広く良好な関係を維持し、引き続き流動性の確保に配慮しております。

なお、流動性補完を目的に国内金融機関からの500億円のコミットメントラインを保持しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,466	24,466	
(2) 受取手形及び売掛金	298,633	298,633	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	24,337	24,337	
関連会社株式	4,997	3,118	1,878
資産計	352,435	350,556	1,878
(1) 支払手形及び買掛金	274,522	274,522	
(2) 短期借入金	91,025	91,025	
(3) 未払法人税等	1,784	1,784	
(4) 長期借入金	17,046	17,096	50
負債計	384,378	384,429	50
(1) デリバティブ取引			
ヘッジ会計適用	48	48	
ヘッジ会計非適用	34	34	
デリバティブ取引計	82	82	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

(1) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

満期保有目的の債券である社債（連結貸借対照表計上額50百万円）については、市場価格が無く、かつ連結貸借対照表計上額及び時価に重要性が認められないため、時価評価はしておらず、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

その他有価証券である非上場株式（連結貸借対照表計上額5,646百万円）については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

非上場の非連結子会社株式（連結貸借対照表計上額54百万円）及び、非上場の関連会社株式（連結貸借対照表計上額8,636百万円）については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,466	
(2) 受取手形及び売掛金	298,569	64
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券(社債)		50
合計	323,035	114

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金		9,046	4,000			4,000
リース債務	556	446	315	254	193	306
合計	556	9,492	4,315	254	193	4,306

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金・有価証券（譲渡性預金）等に限定しております。資金調達手段については、主に国内金融機関からの借入れと、コマーシャル・ペーパーの発行によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスク及びカントリーリスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部は外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

一部の借入金については、金利の変動への対応を目的としてデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。その他、商品取引に係る価格変動リスクを回避又は軽減する目的で、商品関連で商品先渡取引（非鉄金属）を行っております。

通貨関連、金利関連、商品関連ともそれぞれ、為替相場、金利相場、商品相場における相場変動リスクを有しておりますが、通貨関連については外貨建輸出入取引に係る債権債務等の範囲内、金利関連については借入金金利総体の範囲内、商品関連については実需取引の範囲内で行っておりますので、そのリスクは機会利益の逸失の範囲内にとどまっております。

通貨関連及び金利関連とも契約先はいずれも高い信用格付を有する金融機関であり、商品関連の契約先についても信用度の高い国内の商社等であるため、取引先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、不良債権の発生防止、債権の質の向上のため「信用管理規程」を制定し与信管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、通貨関連及び金利関連については、「財務部門デリバティブ取引管理規程」を設けております。

それに基づき、財務経理部が取引を行い、毎月末に取引明細書を作成し、3ヶ月ごとに金融機関残高証明書と照合を行った上で財務経理担当取締役へ報告しております。また、財務経理担当取締役は取締役会において定期的取引状況の報告を行っております。

商品関連については、商品デリバティブ取引に係る「営業業務規程」を設けております。それに基づき、各営業部署が取引を行い、毎月末の取引残高表及び契約終了毎の最終損益表を作成し、決算期末には取引残高について取引先との残高照合を行った上で、それらを鉄鋼総括部、原材料・資機材総括部及び各営業本部長に報告しております。また、営業担当取締役は取締役会において定期的取引状況の報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

メインバンクをはじめとし、都銀・信託・地銀・生保等の金融機関とも幅広く良好な関係を維持し、引き続き流動性の確保に配慮しております。

なお、流動性補完を目的に国内金融機関からの500億円のコミットメントラインを保持しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,551	31,551	
(2) 受取手形及び売掛金	322,108	322,108	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	24,093	24,093	
関連会社株式	5,191	3,168	2,023
資産計	382,944	380,921	2,023
(1) 支払手形及び買掛金	304,539	304,539	
(2) 短期借入金	78,105	78,105	
(3) 未払法人税等	6,020	6,020	
(4) コマーシャル・ペーパー	14,991	14,991	
(5) 長期借入金	14,000	14,102	102
負債計	417,657	417,759	102
(1) デリバティブ取引			
ヘッジ会計適用	0	0	
ヘッジ会計非適用	181	181	
デリバティブ取引計	181	181	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

(1) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

満期保有目的の債券である社債(連結貸借対照表計上額50百万円)については、市場価格が無く、かつ

連結貸借対照表計上額及び時価に重要性が認められないため、時価評価はしておらず、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

その他有価証券である非上場株式（連結貸借対照表計上額5,575百万円）については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

非上場の非連結子会社株式（連結貸借対照表計上額109百万円）及び、非上場の関連会社株式（連結貸借対照表計上額13,328百万円）については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,551	
(2) 受取手形及び売掛金	322,093	14
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券(社債)		50
合計	353,645	64

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金		4,000	6,000		4,000	
リース債務	288	164	99	39	19	87
合計	288	4,164	6,099	39	4,019	87

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの				
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	50	50	
合計		50	50	

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	22,236	12,973	9,263
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,100	2,759	658
合計		24,337	15,733	8,604

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの				
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	50	50	
合計		50	50	

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	21,664	12,573	9,091
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,428	2,930	502
合計		24,093	15,504	8,588

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	18,244		19	19
	その他	6		0	0
	買建				
	米ドル	1,199		60	60
	その他	11		0	0
	合計				40

(注) 為替予約取引の時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。

(2) 商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品先渡取引				
	非鉄金属				
	売建	120		9	9
	買建	61		2	2
	合計				6

(注) 商品先渡取引の時価の算定方法は、契約を締結している商社等から提出された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建	外貨建債権			
	米ドル		353		8
	買建	外貨建債務			
	米ドル		1,801	17	52
	その他		106		4
為替予約等 の振当処理	為替予約取引				
	売建	外貨建債権			
	米ドル		66		(注2)
	買建	外貨建債務			
	米ドル		934		(注2)
	その他		29		(注2)
	合計				48

(注) 1 為替予約取引の時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建債権債務の時価に含めて記載しております。外貨建債権債務の時価につきましては、「金融商品関係」注記に記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	14,000	7,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。長期借入金の時価につきましては、「金融商品関係」注記に記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	18,620		144	144
	その他	579		3	3
	買建				
	米ドル	2,411		47	47
	その他	53		0	0
	合計				188

(注) 為替予約取引の時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。

(2) 商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品先渡取引				
	非鉄金属				
	売建	131		11	11
	買建	72		3	3
	合計				7

(注) 商品先渡取引の時価の算定方法は、契約を締結している商社等から提出された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	外貨建債権			
	米ドル		230		1
	買建	外貨建債務			
為替予約等の振当処理	米ドル				
	買建	外貨建債務			
	米ドル		1,788	11	0
	その他		22		1
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	外貨建債権			
	米ドル		185		(注2)
	買建	外貨建債務			
為替予約等の振当処理	米ドル		797		(注2)
	その他		25		(注2)
合計					0

(注) 1 為替予約取引の時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建債権債務の時価に含めて記載しております。外貨建債権債務の時価につきましては、「金融商品関係」注記に記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	7,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。長期借入金の時価につきましては、「金融商品関係」注記に記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度(キャッシュバランスプラン)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">25,840百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">18,469百万円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td><td style="text-align: right;">7,371百万円</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の 未処理額</td><td style="text-align: right;">3,880百万円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">4,951百万円</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">1,377百万円</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">4,342百万円</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金 ((7)-(8))</td><td style="text-align: right;">4,260百万円</td></tr> </table> <p>(注) J F E 商事を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">722百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">582百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">397百万円</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">769百万円</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,165百万円</td></tr> <tr><td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))</td><td style="text-align: right;">2,564百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;">(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="width: 60%;">：ポイント基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td>：2.4%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td>：3.0%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の 処理年数</td><td>：発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の 差異の処理年数</td><td>：各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の 処理年数</td><td>：概ね、15年であります。</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	25,840百万円	(2) 年金資産	18,469百万円	(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	7,371百万円	(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	3,880百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	4,951百万円	(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,377百万円	(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	82百万円	(8) 前払年金費用	4,342百万円	(9) 退職給付引当金 ((7)-(8))	4,260百万円	(1) 勤務費用	722百万円	(2) 利息費用	582百万円	(3) 期待運用収益	397百万円	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	769百万円	(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	1,165百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	277百万円	(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	2,564百万円	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	：ポイント基準	(2) 割引率	：2.4%	(3) 期待運用収益率	：3.0%	(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	：発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。	(5) 数理計算上の 差異の処理年数	：各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。	(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	：概ね、15年であります。	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度(キャッシュバランスプラン)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">25,266百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">19,554百万円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td><td style="text-align: right;">5,711百万円</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の 未処理額</td><td style="text-align: right;">3,100百万円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">4,038百万円</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">1,099百万円</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">5,129百万円</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金 ((7)-(8))</td><td style="text-align: right;">4,802百万円</td></tr> </table> <p>(注) J F E 商事を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">799百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">565百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">461百万円</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">774百万円</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,080百万円</td></tr> <tr><td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))</td><td style="text-align: right;">2,479百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;">(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="width: 60%;">：ポイント基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td>：2.4%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td>：3.0%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の 処理年数</td><td>：発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の 差異の処理年数</td><td>：各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の 処理年数</td><td>：概ね、15年であります。</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	25,266百万円	(2) 年金資産	19,554百万円	(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	5,711百万円	(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	3,100百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	4,038百万円	(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,099百万円	(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	326百万円	(8) 前払年金費用	5,129百万円	(9) 退職給付引当金 ((7)-(8))	4,802百万円	(1) 勤務費用	799百万円	(2) 利息費用	565百万円	(3) 期待運用収益	461百万円	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	774百万円	(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	1,080百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	277百万円	(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	2,479百万円	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	：ポイント基準	(2) 割引率	：2.4%	(3) 期待運用収益率	：3.0%	(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	：発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。	(5) 数理計算上の 差異の処理年数	：各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。	(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	：概ね、15年であります。
(1) 退職給付債務	25,840百万円																																																																																								
(2) 年金資産	18,469百万円																																																																																								
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	7,371百万円																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	3,880百万円																																																																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	4,951百万円																																																																																								
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,377百万円																																																																																								
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	82百万円																																																																																								
(8) 前払年金費用	4,342百万円																																																																																								
(9) 退職給付引当金 ((7)-(8))	4,260百万円																																																																																								
(1) 勤務費用	722百万円																																																																																								
(2) 利息費用	582百万円																																																																																								
(3) 期待運用収益	397百万円																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	769百万円																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	1,165百万円																																																																																								
(6) 過去勤務債務の費用処理額	277百万円																																																																																								
(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	2,564百万円																																																																																								
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	：ポイント基準																																																																																								
(2) 割引率	：2.4%																																																																																								
(3) 期待運用収益率	：3.0%																																																																																								
(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	：発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。																																																																																								
(5) 数理計算上の 差異の処理年数	：各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。																																																																																								
(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	：概ね、15年であります。																																																																																								
(1) 退職給付債務	25,266百万円																																																																																								
(2) 年金資産	19,554百万円																																																																																								
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	5,711百万円																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	3,100百万円																																																																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	4,038百万円																																																																																								
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,099百万円																																																																																								
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	326百万円																																																																																								
(8) 前払年金費用	5,129百万円																																																																																								
(9) 退職給付引当金 ((7)-(8))	4,802百万円																																																																																								
(1) 勤務費用	799百万円																																																																																								
(2) 利息費用	565百万円																																																																																								
(3) 期待運用収益	461百万円																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	774百万円																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	1,080百万円																																																																																								
(6) 過去勤務債務の費用処理額	277百万円																																																																																								
(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	2,479百万円																																																																																								
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	：ポイント基準																																																																																								
(2) 割引率	：2.4%																																																																																								
(3) 期待運用収益率	：3.0%																																																																																								
(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	：発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。																																																																																								
(5) 数理計算上の 差異の処理年数	：各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。																																																																																								
(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	：概ね、15年であります。																																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 4,078百万円	繰越欠損金 3,951百万円
たな卸資産評価損 3,951百万円	たな卸資産評価損 3,664百万円
退職給付引当金 1,145百万円	退職給付引当金 1,071百万円
貸倒引当金 1,109百万円	未実現損益 913百万円
未実現損益 936百万円	貸倒引当金 901百万円
未払賞与 652百万円	未払賞与 868百万円
その他 2,460百万円	その他 2,551百万円
繰延税金資産小計 14,334百万円	繰延税金資産小計 13,922百万円
評価性引当額 9,927百万円	評価性引当額 9,225百万円
繰延税金資産合計 4,406百万円	繰延税金資産合計 4,696百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 3,555百万円	その他有価証券評価差額金 3,562百万円
その他 2,285百万円	その他 1,955百万円
繰延税金負債合計 5,841百万円	繰延税金負債合計 5,517百万円
繰延税金負債の純額 1,434百万円	繰延税金負債の純額 821百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 6.2%	連結子会社の適用税率差異 2.2%
持分法による投資損失 2.5%	持分法による投資損益 1.8%
その他 0.5%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.9%

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鉄鋼及び鉄鋼周辺事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	半導体事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,778,866	25,314	7,193	513	1,811,887		1,811,887
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	0	23		25	25	
計	1,778,867	25,315	7,216	513	1,811,913	25	1,811,887
営業費用	1,764,301	24,742	7,056	712	1,796,813	66	1,796,747
営業利益又は 営業損失()	14,565	572	160	199	15,099	40	15,140
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	497,205	9,018	3,771	16,105	526,100	687	526,788
減価償却費	5,755	92	6	2	5,856	12	5,869
資本的支出	3,727	91	6	0	3,826	4	3,830

(注) 1 事業区分は、経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な取扱い品目は、次のとおりであります。

(1) 鉄鋼及び鉄鋼周辺事業：

造船材、厚中板、縞板、熱延薄板、冷延薄板、電磁鋼板、表面処理鋼板、亜鉛鉄板、ブリキ、鋼管、
特殊鋼管、棒鋼、H形鋼、軽量形鋼、一般形鋼、コラム、線材、ステンレス鋼、特殊鋼、
船用加工品、鉄筋加工品、溶材、鋼管加工品、鉄粉、スラブ、製鉄原料、炭素製品、金属原料、
石炭化学製品、無機化学製品、各種樹脂原料、合成樹脂製品、機能性化学製品、石油製品、紙製品、
製鉄機械、製鉄資材、船舶、船用機器、土木工事、テールアルメ工法、建築工事

(2) 食品事業：缶詰製品、水産品、加工食品、農産・畜産物、飲料品

(3) 半導体事業：半導体製品

(4) 不動産事業：不動産

3 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用、全社資産の金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
「消去又は全社」に含 めた配賦不能営業費用	648	当社の一般管理費
「消去又は全社」に含 めた全社資産	1,304	当社及び連結子会社の未 収還付法人税、現金及び 預金

4 資本的支出には合併等による増加額を含んでおりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,705,458	106,428	1,811,887		1,811,887
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	50,863	2,542	53,405	53,405	
計	1,756,322	108,971	1,865,293	53,405	1,811,887
営業費用	1,743,495	107,389	1,850,884	54,137	1,796,747
営業利益	12,826	1,582	14,409	731	15,140
資産	490,109	68,424	558,534	31,746	526,788

(注) 1 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域：アメリカ、中国、タイ、マレーシア

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	501,256	130,547	631,803
連結売上高(百万円)			1,811,887
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.7	7.2	34.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア：韓国、中国、タイ
(2) その他の地域：アメリカ、オーストラリア、ブラジル
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループではホールディングス体制の下、「鉄鋼及び鉄鋼周辺事業」を営むJ F E 商事(株)、「食品事業」を営む川商フーズ(株)、「半導体事業」を営むJ F E 商事エレクトロニクス(株)、「不動産事業」を営む川商リアルエステート(株)の各事業会社が、各々取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を行っており、当社は各事業会社の管理・監督を行っております。

従って、当社のセグメントは、主に事業会社及びその関係会社を基礎とした製品・サービス別に構成されており、「鉄鋼及び鉄鋼周辺事業」「食品事業」「半導体事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼及び鉄鋼周辺事業」は、鉄鋼製品、鉄鋼原料、非鉄金属、化学品などの国内取引及び輸出入取引を主要業務としております。「食品事業」は、各種食料品の国内取引及び輸出入取引を主要業務としております。「半導体事業」は、各種半導体製品の国内取引及び輸出入取引、国内外における電子部品の実装・組立・検査等の装置及び周辺機器等の販売・据付・保守を主要業務としております。「不動産事業」は、不動産販売・賃貸を主要業務としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	食品事業	半導体事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,778,866	25,314	7,193	513	1,811,887		1,811,887
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	0	23		25	25	
計	1,778,867	25,315	7,216	513	1,811,913	25	1,811,887
セグメント利益 又は損失()	13,828	576	164	274	14,295	195	14,491
セグメント資産	497,205	9,018	3,771	16,105	526,100	687	526,788
その他の項目							
減価償却費	5,755	92	6	2	5,856	12	5,869
受取利息	425	4	0	0	430	1	429
支払利息	2,316	0	4	77	2,398	136	2,261
持分法投資利益 又は損失	872	1		1	872	1	874
持分法適用会社への 投資額	14,187	242		11	14,441		14,441
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,727	91	6	0	3,826	4	3,830

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	食品事業	半導体事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,975,804	25,043	10,251	427	2,011,526		2,011,526
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6	15	17	1	40	40	
計	1,975,811	25,058	10,268	428	2,011,567	40	2,011,526
セグメント利益 又は損失()	22,771	702	431	261	23,643	140	23,783
セグメント資産	541,389	8,539	5,701	15,861	571,492	127	571,364
その他の項目							
減価償却費	5,493	91	24	2	5,610	11	5,621
受取利息	396	9	9	0	414	6	408
支払利息	1,769	0	7	53	1,831	77	1,753
持分法投資利益 又は損失	1,032	34		0	998	1	996
持分法適用会社へ の投資額	19,100	192		12	19,305		19,305
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,331	24	47	0	3,403	5	3,409

4 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,295	23,643
セグメント間取引消去	754	692
配賦不能全社損益(注)	558	552
連結財務諸表の経常利益	14,491	23,783

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費及び営業外損益であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	526,100	571,492
セグメント間取引消去	616	1,150
配賦不能全社資産(注)	1,304	1,022
連結財務諸表の資産合計	526,788	571,364

(注) 配賦不能全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び連結子会社の現金及び預金であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	その他	計
1,377,204	230,043	404,277	2,011,526

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	計
28,915	4,122	5,024	38,061

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E スチール(株)	412,469	鉄鋼及び鉄鋼周辺事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	J F E スチール(株)	東京都千代田区	239,644	鉄鋼製品等の製造及び販売	直接 38.7 間接 0.8	鉄鋼製品等の購入並びに鉄鋼原料、機械等の販売 役員の転籍	鉄鋼原料、機械等の販売	324,065	受取手形及び売掛金 前受金	18,215 7,114
							鉄鋼製品等の購入	806,702	支払手形及び買掛金	153,834

(注) 1 消費税等課税対象取引に係るものについての残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、個別に交渉の上、一般と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	J F E 鋼板(株)	東京都中央区	5,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売	間接 1.6	鉄鋼製品の購入及び販売	鉄鋼製品等の購入	27,125	支払手形及び買掛金	8,869
その他の関係会社の子会社	J F E 条鋼(株)	東京都港区	45,000	形鋼、棒鋼、線材製品の製造・販売	なし	鉄鋼製品の購入及び販売	鉄鋼製品等の購入	30,304	支払手形及び買掛金	6,149

(注) 1 消費税等課税対象取引に係るものについての残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、個別に交渉の上、一般と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	J F E スチール(株)	東京都千代田区	239,644	鉄鋼製品等の製造及び販売	直接 38.7 間接 0.8	鉄鋼製品等の購入並びに鉄鋼原料、機械等の販売 役員の転籍	鉄鋼原料、機械等の販売	412,469	受取手形及び売掛金 前受金	17,494 6,196
							鉄鋼製品等の購入	946,837	支払手形及び買掛金	179,034

(注) 1 消費税等課税対象取引に係るものについての残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、個別に交渉の上、一般と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	J F E 鋼板(株)	東京都品川区	5,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売	間接 1.6	鉄鋼製品の購入及び販売	鉄鋼製品等の購入	27,994	支払手形及び買掛金	8,325

(注) 1 消費税等課税対象取引に係るものについての残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、個別に交渉の上、一般と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	432.64円	1株当たり純資産額	475.57円
1株当たり当期純利益金額	31.78円	1株当たり当期純利益金額	57.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	(百万円)	7,506	13,645
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	7,506	13,645
普通株式の期中平均株式数	(千株)	236,174	236,132

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(当社と当社連結子会社J F E 商事との合併契約の締結)

当社及び当社の完全子会社であるJ F E 商事は、平成23年4月27日に開催されたそれぞれの取締役会において合併について承認決議し、合併契約を締結いたしました。

なお、同年6月29日開催の当社定時株主総会において、本合併は承認されました。

1 合併の目的

当社グループでは、現在、平成21年4月からスタートした第二次中期経営計画が最終年度を迎えております。この間、当社グループは鉄鋼事業を中心に収益基盤を固めるとともに、財務体質の改善、人材育成の強化、業務効率化に取組み、企業体質の強化を推進してまいりました。

平成24年4月には、第三次中期経営計画がスタートいたします。この計画の中で、当社グループは新たな成長戦略を明確に打ち出し、鉄鋼商社としてトップレベルのエクセレントカンパニーを、引き続き目指してまいります。また、このタイミングで、現状のホールディングス体制の見直しを実施し、J F E 商事を核とした、よりシンプルな体制による迅速かつ機動的なグループ経営を実現してまいります。

2 合併する会社の名称

商号	J F E 商事株式会社 (合併会社)	J F E 商事ホールディングス株式会社 (被合併会社)
----	------------------------	---------------------------------

3 合併の方法、合併後の会社の名称

合併の方法	J F E 商事を存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散により消滅いたします。
合併後の会社の名称	J F E 商事株式会社

4 合併に係る割当ての内容

(1) 株式の割当て比率

当社の普通株式 1 株に対して、J F E 商事の普通株式 1 株を割当て交付いたします。

(2) 合併比率の算定根拠

当社は公平性・妥当性の確保を第一義と考え、第三者機関である野村證券株式会社（以下、野村證券）に本合併が当社及び当社株主が保有する普通株式に与える影響の分析を依頼し、分析資料を受領しました。当社及び J F E 商事は野村證券から受領した分析結果等を総合的に勘案して上記のとおり合併比率を決定しております。

(3) 当社が保有する J F E 商事株式

当社が保有する J F E 商事株式は、合併効力発生日において J F E 商事が保有する自己株式となりますが、当社は本合併により、当該株式の全てを新株発行に代えて全て J F E 商事ホールディングスの株主（ただし、J F E 商事ホールディングスを除く）に割当て交付いたします。

5 相手会社の主な事業の内容、規模

商号	J F E 商事株式会社 (合併会社)
事業内容	各種商品の国内取引及び輸出入取引を主要業務とし、取扱品目は鉄鋼製品、鉄鋼原料、非鉄金属、化学品、機械、船舶などの分野
本店所在地	大阪市北区堂島一丁目 6 番 20 号
代表者の役職・氏名	取締役社長 福島 幹雄
資本金	14,539百万円
設立年月日	昭和29年 1 月 5 日
発行済株式数	236,777,704株 (1)
純資産 (2)	53,174百万円
総資産 (2)	395,486百万円
決算期	3 月 31 日

(1) 平成23年 4 月 1 日に J F E 商事が行った株式併合後の株式数を記載

(2) 平成23年 3 月 31 日現在

6 合併の期日

平成24年 4 月 1 日 (予定)

7 会計処理の概要

この合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に定める、共通支配下の取引に該当いたします。

（ J F E 商事と当社連結子会社川商リアルエステートとの合併契約の締結）

当社の完全子会社である J F E 商事及び川商リアルエステートは、平成23年4月27日に開催されたそれぞれの取締役会において合併について承認決議し、合併契約を締結いたしました。

1 合併の目的

当社グループでは、現在、平成21年4月からスタートした第二次中期経営計画が最終年度を迎えております。この間、当社グループは鉄鋼事業を中心に収益基盤を固めるとともに、財務体質の改善、人材育成の強化、業務効率化に取組み、企業体質の強化を推進してまいりました。

平成24年4月には、第三次中期経営計画がスタートいたします。この計画の中で、当社グループは新たな成長戦略を明確に打ち出し、鉄鋼商社としてトップレベルのエクセレントカンパニーを、引き続き目指してまいります。また、このタイミングで、現状のホールディングス体制の見直しを実施し、J F E 商事を核とした、よりシンプルな体制による迅速かつ機動的なグループ経営を実現してまいります。

2 合併する会社の名称

商号	J F E 商事株式会社 （合併会社）	川商リアルエステート株式会社 （被合併会社）
----	------------------------	---------------------------

3 合併の方法、合併後の会社の名称

合併の方法	J F E 商事を存続会社とする吸収合併方式で、川商リアルエステートは解散により消滅いたします。
合併後の会社の名称	J F E 商事株式会社

4 合併に係る割当ての内容

存続会社である J F E 商事と消滅会社である川商リアルエステートは、合併時点で当社の完全子会社であることから、合併に際して株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

5 合併会社の主な事業の内容、規模

商号	J F E 商事株式会社 (合併会社)	川商リアルエステート株式会社 (被合併会社)
事業内容	各種商品の国内取引及び輸出入取引を主要業務とし、取扱品目は鉄鋼製品、鉄鋼原料、非鉄金属、化学品、機械、船舶などの分野	不動産の保有、管理、売買、賃貸借並びに仲介が主要業務
本店所在地	大阪市北区堂島一丁目 6 番20号	東京都千代田区大手町二丁目7番1号
代表者の役職・氏名	取締役社長 福島 幹雄	取締役社長 佐藤 康
資本金	14,539百万円	100百万円
設立年月日	昭和29年 1 月 5 日	平成16年10月 1 日
発行済株式数	236,777,704株 (1)	60,000株
純資産 (2)	53,174百万円	8,616百万円
総資産 (2)	395,486百万円	15,857百万円
決算期	3 月31日	3 月31日

(1) 平成23年 4 月 1 日に J F E 商事が行った株式併合後の株式数を記載

(2) 平成23年 3 月31日現在

6 合併の期日

平成23年10月 1 日 (予定)

7 会計処理の概要

この合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に定める、共通支配下の取引に該当いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	81,555	69,064	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,470	9,040	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	556	288		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	17,046	14,000	1.0	平成27年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,516	411		平成39年5月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)		14,991	0.3	
合計	110,144	107,796		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、概ねリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

3 返済期限は最長返済期限を記載しております。

4 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,000	6,000		4,000
リース債務	164	99	39	19

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

区分	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	483,986	512,567	506,578	508,393
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	5,269	6,494	6,574	3,766
四半期純利益金額 (百万円)	3,123	4,320	4,192	2,008
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	13.22	18.30	17.75	8.51

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16	38
預け金	1 3,780	1 4,680
未収還付法人税等	427	431
短期貸付金	1 7,980	1 8,380
繰延税金資産	3	4
その他	12	3
流動資産合計	12,218	13,536
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	4	-
減価償却累計額	4	-
リース資産（純額）	0	-
有形固定資産合計	0	-
無形固定資産		
リース資産	0	-
無形固定資産合計	0	-
投資その他の資産		
関係会社株式	38,961	39,361
長期前払費用	4	6
繰延税金資産	5	7
投資その他の資産合計	38,970	39,375
固定資産合計	38,970	39,375
資産合計	51,189	52,912

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	0	-
未払金	16	16
未払費用	1 32	1 32
未払法人税等	14	5
預り金	1 501	1 901
流動負債合計	564	956
固定負債		
役員退職慰労引当金	12	17
固定負債合計	12	17
負債合計	577	973
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	21,406	21,406
資本剰余金合計	21,406	21,406
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,330	10,666
利益剰余金合計	9,330	10,666
自己株式	125	134
株主資本合計	50,611	51,938
純資産合計	50,611	51,938
負債純資産合計	51,189	52,912

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
受取配当金	1 2,400	1 2,450
経営管理料	1 689	1 685
営業収益合計	3,089	3,135
営業費用		
一般管理費	2 648	2 636
営業利益	2,440	2,499
営業外収益		
受取利息	1 136	1 74
その他	22	22
営業外収益合計	159	96
営業外費用		
支払利息	1	2
その他	-	1
営業外費用合計	1	3
経常利益	2,599	2,592
税引前当期純利益	2,599	2,592
法人税、住民税及び事業税	83	76
法人税等調整額	11	3
法人税等合計	94	73
当期純利益	2,505	2,519

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,406	21,406
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,406	21,406
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の消却	18,523	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	18,523	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	21,406	21,406
当期変動額		
自己株式の消却	18,523	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	18,523	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,406	21,406
利益剰余金		
その他利益剰余金		
A種優先株式取得積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
A種優先株式取得積立金の積立	18,523	-
A種優先株式取得積立金の取崩	18,523	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	26,707	9,330
当期変動額		
A種優先株式取得積立金の積立	18,523	-
A種優先株式取得積立金の取崩	18,523	-
剰余金の配当	1,358	1,182
当期純利益	2,505	2,519
その他資本剰余金の負の残高の振替	18,523	-
当期変動額合計	17,377	1,336
当期末残高	9,330	10,666

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	26,707	9,330
当期変動額		
A種優先株式取得積立金の積立	-	-
A種優先株式取得積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,358	1,182
当期純利益	2,505	2,519
その他資本剰余金の負の残高の振替	18,523	-
当期変動額合計	17,377	1,336
当期末残高	9,330	10,666
自己株式		
前期末残高	107	125
当期変動額		
自己株式の取得	18,540	9
自己株式の消却	18,523	-
当期変動額合計	17	9
当期末残高	125	134
株主資本合計		
前期末残高	68,006	50,611
当期変動額		
A種優先株式取得積立金の積立	-	-
A種優先株式取得積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,358	1,182
当期純利益	2,505	2,519
自己株式の取得	18,540	9
自己株式の消却	-	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
当期変動額合計	17,394	1,326
当期末残高	50,611	51,938
純資産合計		
前期末残高	68,006	50,611
当期変動額		
A種優先株式取得積立金の積立	-	-
A種優先株式取得積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,358	1,182
当期純利益	2,505	2,519
自己株式の取得	18,540	9
自己株式の消却	-	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
当期変動額合計	17,394	1,326
当期末残高	50,611	51,938

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。
2 固定資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	2 固定資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3 役員退職慰労引当金の計上基準 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	3 役員退職慰労引当金の計上基準 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
4 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	4 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																						
1 関係会社に関する項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 資産 短期貸付金 7,980百万円 預け金 3,780百万円 負債 預り金 500百万円 未払費用 27百万円	1 関係会社に関する項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 資産 短期貸付金 8,380百万円 預け金 4,680百万円 負債 預り金 900百万円 未払費用 28百万円																						
2 保証債務 次の各社の仕入債務に対し保証を行っております。	2 保証債務 次の各社の仕入債務に対し保証を行っております。																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>J F E 商事鉄鋼建材</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>J F E 商事建材販売</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>J F E 商事</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>276</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額(百万円)	J F E 商事鉄鋼建材	95	J F E 商事建材販売	90	J F E 商事	90	計	276	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>J F E 商事建材販売</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>J F E 商事鉄鋼建材</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>J F E 商事</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>J F E 商事鋼管管材</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>473</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額(百万円)	J F E 商事建材販売	258	J F E 商事鉄鋼建材	113	J F E 商事	84	J F E 商事鋼管管材	17	計	473
会社名	金額(百万円)																						
J F E 商事鉄鋼建材	95																						
J F E 商事建材販売	90																						
J F E 商事	90																						
計	276																						
会社名	金額(百万円)																						
J F E 商事建材販売	258																						
J F E 商事鉄鋼建材	113																						
J F E 商事	84																						
J F E 商事鋼管管材	17																						
計	473																						
(注) 「 」印は関係会社であります。	(注) 「 」印は関係会社であります。																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 関係会社に関する項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 2,400百万円 経営管理料 689百万円 受取利息 136百万円	1 関係会社に関する項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 2,450百万円 経営管理料 685百万円 受取利息 74百万円
2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給与・賞与 185百万円 広告宣伝費 84百万円 役員報酬 77百万円 退職給付費用 46百万円 事務所施設利用料 35百万円 役員退職慰労引当金繰入額 11百万円	2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給与・賞与 171百万円 役員報酬 88百万円 広告宣伝費 71百万円 退職給付費用 50百万円 事務所施設利用料 32百万円 役員退職慰労引当金繰入額 9百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注1)	184	51		236
A種優先株式(注2、3)		37,047	37,047	
合計	184	37,099	37,047	236

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

2 A種優先株式の自己株式数の増加は、平成21年 9月18日の取得請求による取得であります。

3 A種優先株式の自己株式数の減少は、平成21年 9月29日の自己株式の消却による減少であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	236	26		262
合計	236	26		262

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

1 リース資産の内容

有形固定資産は、工具、器具及び備品、無形固定資産は、ソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
当社が保有する子会社株式(貸借対照表計上額38,961百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を算出することができません。	当社が保有する子会社株式(貸借対照表計上額39,361百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を算出することができません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 関係会社株式評価損 1,394百万円 役員退職慰労引当金 5百万円 その他 2百万円 繰延税金資産小計 1,402百万円 評価性引当額 1,394百万円 繰延税金資産合計 8百万円 繰延税金資産の純額 8百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 関係会社株式評価損 1,394百万円 役員退職慰労引当金 7百万円 その他 3百万円 繰延税金資産小計 1,405百万円 評価性引当額 1,394百万円 繰延税金資産合計 11百万円 繰延税金資産の純額 11百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 37.9% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.6%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 38.8% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.8%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	213.96円	1株当たり純資産額	219.60円
1株当たり当期純利益金額	10.58円	1株当たり当期純利益金額	10.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	(百万円)	2,505	2,519
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	2,505	2,519
普通株式の期中平均株式数	(千株)	236,571	236,530

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(当社と当社連結子会社J F E 商事との合併契約の締結)

当社及び当社の完全子会社であるJ F E 商事は、平成23年 4月27日に開催されたそれぞれの取締役会において合併について承認決議し、合併契約を締結いたしました。

なお、同年 6月29日開催の当社定時株主総会において、本合併は承認されました。

1 合併の目的

当社グループでは、現在、平成21年 4月からスタートした第二次中期経営計画が最終年度を迎えております。この間、当社グループは鉄鋼事業を中心に収益基盤を固めるとともに、財務体質の改善、人材育成の強化、業務効率化に取組み、企業体質の強化を推進してまいりました。

平成24年 4月には、第三次中期経営計画がスタートいたします。この計画の中で、当社グループは新たな成長戦略を明確に打ち出し、鉄鋼商社としてトップレベルのエクセレントカンパニーを、引き続き目指してまいります。また、このタイミングで、現状のホールディングス体制の見直しを実施し、J F E 商事を核とした、よりシンプルな体制による迅速かつ機動的なグループ経営を実現してまいります。

2 合併する会社の名称

商号	J F E 商事株式会社 (合併会社)	J F E 商事ホールディングス株式会社 (被合併会社)
----	------------------------	---------------------------------

3 合併の方法、合併後の会社の名称

合併の方法	J F E 商事を存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散により消滅いたします。
合併後の会社の名称	J F E 商事株式会社

4 合併に係る割当ての内容

(1) 株式の割当て比率

当社の普通株式1株に対して、J F E 商事の普通株式1株を割当て交付いたします。

(2) 合併比率の算定根拠

当社は公平性・妥当性の確保を第一義と考え、第三者機関である野村證券株式会社（以下、野村證券）に本合併が当社及び当社株主が保有する普通株式に与える影響の分析を依頼し、分析資料を受領しました。当社及びJ F E 商事は野村證券から受領した分析結果等を総合的に勘案して上記のとおり合併比率を決定しております。

(3) 当社が保有するJ F E 商事株式

当社が保有するJ F E 商事株式は、合併効力発生日においてJ F E 商事が保有する自己株式となりますが、当社は本合併により、当該株式の全てを新株発行に代えて全てJ F E 商事ホールディングスの株主（ただし、J F E 商事ホールディングスを除く）に割当て交付いたします。

5 相手会社の主な事業の内容、規模

商号	J F E 商事株式会社 (合併会社)
事業内容	各種商品の国内取引及び輸出入取引を主要業務とし、取扱品目は鉄鋼製品、鉄鋼原料、非鉄金属、化学品、機械、船舶などの分野
本店所在地	大阪市北区堂島一丁目6番20号
代表者の役職・氏名	取締役社長 福島 幹雄
資本金	14,539百万円
設立年月日	昭和29年1月5日
発行済株式数	236,777,704株 (1)
純資産 (2)	53,174百万円
総資産 (2)	395,486百万円
決算期	3月31日

(1) 平成23年4月1日にJ F E 商事が行った株式併合後の株式数を記載

(2) 平成23年3月31日現在

6 合併の期日

平成24年4月1日(予定)

7 会計処理の概要

この合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に定める、共通支配下の取引に該当いたします。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
リース資産	4		4			0	
有形固定資産計	4		4			0	
無形固定資産							
リース資産	0					0	
無形固定資産計	0					0	
長期前払費用	4	5	2	6			6
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員退職慰労引当金	12	9	4		17

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

現金及び預金

内訳	金額(百万円)
普通預金	38
計	38

預け金

相手先名	金額(百万円)
J F E 商事	4,680
計	4,680

短期貸付金

相手先名	金額(百万円)
川商リアルエステート	7,130
J F E 商事エレクトロニクス	1,250
計	8,380

2 固定資産

関係会社株式

相手先名	金額(百万円)
J F E 商事	24,970
川商リアルエステート	10,701
川商フーズ	2,350
J F E 商事エレクトロニクス	1,340
計	39,361

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失に伴う手数料 喪失登録 喪失登録株券	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
公告掲載方法	電子公告（ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載）（注）
株主に対する特典	

（注） 当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

（ホームページアドレス <http://www.jfe-shoji-hd.co.jp/koukoku/>）

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までに次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第6期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第6期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第7期第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月6日 関東財務局長に提出
	第7期第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月10日 関東財務局長に提出
	第7期第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月9日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) に基づく臨時報告書である。		平成22年7月2日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第7号の3(吸収合併)に基づく臨時報告書である。		平成23年4月28日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

J F E 商事ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 上 和 範
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 康 晴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市 之 瀬 申

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F E 商事ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E 商事ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J F E 商事ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、J F E 商事ホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

J F E 商事ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 上 和 範
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 康 晴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市 之 瀬 申

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F E 商事ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E 商事ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月27日に、J F E 商事株式会社と合併契約を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J F E 商事ホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、J F E 商事ホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

J F E 商事ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 上 和 範
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 康 晴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市 之 瀬 申

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F E 商事ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E 商事ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

J F E 商事ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 上 和 範
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 康 晴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市 之 瀬 申

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F E 商事ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E 商事ホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月27日に、J F E 商事株式会社と合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。